

中医協 総-4-4

2 7 . 3 . 4

中医協 実-1-3改

2 7 . 2 . 1 8

## 第 20 回医療経済実態調査（医療機関等調査）記入要領(案)

- 病院調査票 ----- 1
- 一般診療所調査票 ----- 2 3
- 歯科診療所調査票 ----- 5 9
- 保険薬局調査票 ----- 9 1





政府統計

平成 27 年 医療経済実態調査  
病院調査票 記入要領



厚生労働省

中央社会保険医療協議会

※記入方法などについてご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

【中医協 医療経済実態調査事務局】

フリーダイヤル 0120-×××-×××

フリーダイヤル FAX 0120-×××-×××

受付時間 平日 ××:××～××:××

# 医療経済実態調査（病院調査票）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

病院における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とします。

### 2 調査の対象及び客体

#### (1) 調査の対象

社会保険による診療を行っている全国の病院を対象とします。ただし、開設者が医育機関であるもの（特定機能病院及び歯科大学病院は除く。）、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院は除外します。

#### (2) 調査の客体

調査対象となる病院を、DPC対象病院の指定の有無別、介護療養施設サービス事業実施の有無別、病床数が200床以上・未満別、院外処方の有無別、地域別、病院種別及び開設者別に層化し、特定機能病院、歯科大学病院及びこども病院（小児総合医療施設）については1／1、その他については1／3を無作為に抽出して客体を選定します。

### 3 調査の主体

中央社会保険医療協議会（以下「中医協」といいます。）が実施します。

### 4 調査の時期

平成26年3月末までに終了した事業年（度）及び平成27年3月末までに終了した事業年（度）の2期間について実施します。

### 5 調査票の種類

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2 損益
- (3) 第3 給与
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 キャッシュ・フロー
- (6) 第6 租税公課等
- (7) 第7 設備投資額

### 6 調査の方法

医療機関の管理者が記入します。

### 7 調査票の提出期限

調査票は、平成27年6月30日までにホームページ又は同封の返信用封筒にて、提出してください。

## II 調査についての注意事項

### 1 一般的な事項

- (1) この調査は、調査目的のためにのみ使用するものです。行政上の経営管理や税務調査のための資料として使用することは絶対にありません。  
また、調査票に記入された事実については秘密を厳守します。
- (2) この調査は、医療機関の経営に関する事項のみを調査するものです。したがって、医業と家計とに共通的に利用されるものについては、両者を区分して医業に利用される部分ができるだけ正確に把握し、記入してください。  
また、看護師養成事業等の附属事業に関するものは医療保険分に含めてください。
- (3) 本院、分院等の関係にあって、会計が包括になっているような場合は、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
- (4) 病院として調査客体となったが、休・廃止した場合や診療所となった場合は、その旨及びその年月日を、調査票の表紙の余白に記載して、調査票の全部を未記入のまま返送してください。

### 2 調査票の記入

- (1) 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
- (2) 金額は円単位で記入しますが、円未満の端数は四捨五入してください。
- (3) 記入を誤ったときは、2本の横線を引いて抹消し、正しいものを記入してください。
- (4) 合計欄がある場合は、必ず記入してください。

※ ご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

**【中医協 医療経済実態調査事務局】**  
フリーダイヤル 0120-×××-×××  
フリーダイヤルFAX 0120-×××-×××  
受付時間 平日 ××:××～××:××

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

1 貴院の開設者  
[調査票①欄]

貴院が該当する開設者の番号を記入してください。

1 国 立 独立行政法人国立病院機構、国立大学法人及び独立行政法人労働者健康福祉機構が開設する病院、国立高度専門医療センター、逓信病院のことです。

2 公 立 都道府県立、市町村立、地方独立行政法人のことです。

3 公 的 日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会のことです。

4 社会保険関係 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）が直接運営する病院、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合のことです。

5 医療法人 医療法第39条の規定にもとづく医療法人のことです。ただし、社会医療法人は含まれません。

7 その他の法人 公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人など1～6に該当しない法人のことです。

2 病床の状況  
[調査票②～⑩欄]

許可病床数は、医療法の規定に基づき使用許可を受けている病床数を病床種別ごとに記入してください。

3 処方の状況  
[調査票⑪⑫欄]

平成27年5月1日から平成27年5月31日の期間内の処方せん料の算定（院外処方）の回数及び処方料の算定（院内処方）の回数を記入してください。

4 直近の2事業年（度）

平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）を記入してください。なお、今後、直近の2事業年（度）とあるものについては、ここで記入した期間が対象になります。

個人立病院については、記入の必要はありません。

5 届け出ている在宅療養支援病院の区分

平成27年3月末までに終了した事業年（度）に、在宅療養支援病院の施設基準に係る届出書を厚生局へ届出している場合は、届け出ている在宅療養支援病院の区分を記入してください。

6 入院基本料等の状況

貴院が直近の2事業年（度）において1～9それぞれで算定月数が最も多い入院基本料の番号及び直近の2事業年（度）における当該入院基本料の算定月数を記入してください。

なお、算定月数が最も多い入院基本料が複数ある場合は直近のものの番号を記入してください。

注1) 一般病棟入院基本料について、「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」(平成26年3月5日保医発0305第1号厚生労働省保険局医療課長・厚生労働省保険局歯科医療管理官通知)の「別添3」の「別紙2」に掲げる医療を提供しているが医療資源の少ない地域に属する保険医療機関であって、一般病棟において病棟ごとに違う区分の入院基本料を算定している場合は、算定月数が最も多いか否かによらず「病棟ごと」を選択し、病棟ごとに算定している月数を記入してください。

注2) 特定一般病棟入院料は、直近の1事業年(度)において算定月数が最も多いうる入院料の番号及び直近の1事業年(度)における当該入院料の算定月数を記入してください。

なお算定月数が最も多いうる入院料が複数ある場合は直近のものの番号を記入してください。

## 7 消費税の経理方式

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)の経理処理について、貴院が適用している経理方式の番号を記入してください。

1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式
2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式(例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。)

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁)

- この調査票には、特に示してあるものその他は、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）の2期間に提供した医業及び介護に関するすべての収益（支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む）と、これに対応するすべての費用（未払分を含む）を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年（度）」及び「平成26年3月末までに終了した事業年（度）」の欄の記入にあたっては、当該年（度）の損益計算書の数字を基礎としてください。
- 分院を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該病院のみを推計して記入してください。

### I 医業収益

[調査票①～⑯欄]

#### 1 入院診療収益

- (1) 保険診療収益  
(患者負担含む)  
[調査票①⑩欄]

入院患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

- (2) 公害等診療収益  
[調査票②⑪欄]

入院患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

- (3) その他の診療収益  
[調査票③⑫欄]

入院患者の医療に係る収益で、自費診療、特別メニューの食事など（ただし、特別の療養環境収益に係るものは除く）の金額を記入してください。

- 2 特別の療養環境収益  
[調査票④⑬欄]

入院患者の医療に係る収益で、特別室の特別料金徴収額を記入してください。

#### 3 外来診療収益

- (1) 保険診療収益  
(患者負担含む)  
[調査票⑤⑭欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

- (2) 公害等診療収益  
[調査票⑥⑮欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの合計額を記入してください。

- (3) その他の診療収益  
[調査票⑦⑯欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、自費診療などの金額を記入してください。

- 4 その他の医業収益  
[調査票⑧⑰欄]

次の(1)～(4)までの収益の合計額を記入してください。

- (1) 保健予防活動収益  
各種の健康診断、予防接種など集団的保健予防活動による収益
- (2) 医療相談収益  
人間ドック、妊産婦保健指導など個別的保健予防活動による収益
- (3) 受託検査・施設利用収益  
他の医療機関から検査の委託を受けた場合の検査収益及び医療設備器械を他の医療機関の利用に供した場合の収益
- (4) その他の医業収益  
文書料など上記の科目に属さない医業収益

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

## II 介護収益 [調査票⑯～㉙欄]

1 施設サービス収益  
[調査票⑯㉙欄]  
施設サービスに係る収益（短期入所療養介護を除く）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。  
また、特別な療養室料や、特別な食事料などの施設サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。

2 居宅サービス収益  
[調査票㉚㉙欄]  
居宅サービスに係る収益（短期入所療養介護を含む）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。  
また、通常の事業実施地域を超える送迎費や時間超過分の費用などの居宅サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。

(うち)短期入所療養介護分  
[調査票㉚㉙欄]  
上記居宅サービス収益のうち、「短期入所療養介護」による収益の金額を記入してください。

3 その他の介護収益  
[調査票㉚㉙欄]  
文書料など上記の科目に属さない介護収益について記入してください。

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

## III その他の収益 [調査票㉙～㉞欄]

1 受取利息及び配当金  
[調査票㉙㉞欄]  
直近の2事業年（度）実績を記入してください。

2 その他の収益  
[調査票㉞㉞欄]  
有価証券売却益、患者外給食収益、日常生活に必要となる費用の利用料、要介護認定のための主治医意見書の文書料などによる収益を記入してください。  
なお、補助金・負担金等による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「VII 補助金・負担金等」の欄に記入してください。  
長期前受金戻入による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「VII 補助金・負担金等」の「設備費補助」の欄に記入してください。

IV 医業・介護費用  
[調査票⑩～⑯欄]  
「I 医業収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。

## 1 材料費

(1) 医薬品費  
[調査票⑩⑯欄]

費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

医薬品費とは、投薬用薬品、注射用薬品（血液、血液製剤類を含む）、試薬、造影剤、外用薬、歯科用薬剤の費消額をいいます。

(2) 診療材料費・医療消耗器具備品費  
[調査票⑭⑯欄]

### (1) 診療材料費

カテーテル、縫合糸、酸素、ギブス粉、レントゲンフィルムなど1回ごとに消費するものの費消額をいいます。

### (2) 医療消耗器具備品費

診療、検査、看護、給食などの医療用の器械、器具等のうち、使用を開始したもののが費消額（払出額）をいいます。

(3) 歯科材料費  
[調査票⑮⑯欄]

歯科用金銀パラジウム合金、歯科用充填材料、歯科用合着・接着材料などの費消額をいいます。

(4) 給食用材料費  
[調査票⑯⑰欄]

費消した患者給食のための食品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

⑯欄は、⑩～⑯の合計額を記入してください。

⑰欄は、⑭～⑯の合計額を記入してください。

## 2 給与費

[調査票⑯⑰欄]

(うち) 給料  
[調査票⑯⑰欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額（税込）を記入してください。

個人立病院で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料（本俸又はこれに準ずるもの）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

(うち) 賞与  
[調査票⑯⑰欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する確定済みの賞与、期末手当等の一時金のうち、当該会計期間に係る部分の金額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人立病院で、青色事業専従者に支給した賞与についても、当該会計期間に係る部分の金額をこの欄に含めて記入してください。

(うち) 賞与引当金繰入額  
[調査票⑯⑰欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。

退職給付引当金制度がある病院は、直近の2事業年（度）に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。

※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。

退職金支払額  
[調査票④⑦欄]

退職給付引当金制度がない病院は、直近の2事業年（度）に支給した退職金の総額を記入してください。

※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。

(うち)法定福利費  
[調査票④⑦欄]

法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。

- (1) 直近の2事業年（度）に支給した給料に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (2) 直近の2事業年（度）に支給した賞与に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (3) 直近の2事業年（度）に支払った労働保険料（雇用保険、労災保険）の事業主負担額

3 委託費  
[調査票④⑦欄]

検査、給食、寝具、洗濯、医療用廃棄物、歯科技工、医療事務、清掃、経理、警備などの委託した業務の対価としての費用を記入してください。

4 設備関係費  
[調査票④⑦欄]

支払った金額などを記入してください。

「設備関係費」に該当する費目は「参考資料1」（17頁）を参考にし、その合計額を記入してください。

(うち)減価償却費  
[調査票④⑦欄]

建物、建物附属設備、医療用器械備品、車輛船舶などの減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)建物減価償却費  
[調査票④⑦欄]

建物の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)医療機器減価償却費  
[調査票④⑦欄]

医療機器の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)設備機器賃借料  
[調査票④⑦欄]

固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)医療機器賃借料  
[調査票④⑦欄]

医療機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)土地賃借料  
[調査票④⑦欄]

土地を賃借することにより所有者に対して支払う賃料を記入してください。

5 経費  
[調査票④⑧欄]

支払又は費消した金額を記入してください。

「経費」に該当する費目は「参考資料2」（18頁）を参考にし、その合計額を記入してください。

(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用  
[調査票④⑧欄]

福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。）

(うち)医業貸倒損失  
[調査票④⑧欄]

医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。

(うち)貸倒引当金繰入額 [調査票⑦⑧欄]	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
6 その他の医業・介護費用 [調査票⑨⑩欄]	研究研修費（研究材料の費用、研究研修用図書の購入費、学会への参加旅費など）や本部費配賦額（本部費・本部役員報酬に係る費用で病院の負担に属する額）などを記入してください。
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用 [調査票⑨⑩欄]	研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。）
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用 [調査票⑩⑪欄]	本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。）
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票⑫⑬欄]	医業・介護費用合計額のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額を記入してください。</u> （消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。
V その他の費用 [調査票⑭～⑯欄]	
1 支払利息 [調査票⑭⑮欄]	金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金などの支払利息で、 <u>直近の2事業年（度）実績を記入してください。</u>
2 その他の費用 [調査票⑯⑰欄]	有価証券売却損、患者外給食用材料費、医業外貸倒損失などの費用で、上記の科目に含まれないものを記入してください。
その他の費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票⑯⑰欄]	その他の費用合計のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額を記入してください。</u> （消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。
VI 特別損益 [調査票⑯～⑰欄]	<u>直近の2事業年（度）実績を記入してください。</u>
1 特別利益 [調査票⑯⑰欄]	固定資産売却益などの特別利益（補助金・負担金等を除く）を記入してください。
2 特別損失 [調査票⑰⑱欄]	固定資産売却損などの特別損失を記入してください。
特別損失のうち消費税課税対象費用 [調査票⑰⑱欄]	特別損失のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額を記入してください。</u> （消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。
VII 補助金・負担金等 [調査票⑲～⑳欄]	国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金を人件費補助、運営費補助、設備費補助の交付目的によって区分し、 <u>直近の2事業年（度）実績を記入してください。</u>

### 「第3 給与」の記入要領 (調査票4頁)

- この調査票は、直近の2事業年(度)の常勤職員及び非常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人立病院で、青色事業専従者として給与を支給している者についても、この調査票に含めて記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

常勤職員	常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。
I 常勤職員 給料・賞与 [調査票①～⑧欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。</u></p> <p><u>個人立病院で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
人 員 [調査票①～⑭欄] [調査票④⑤～⑯欄]	
給 料 [調査票⑯～㉚欄] [調査票㉛～㉞欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した現金給与額(税込)の職種区分毎の総額を記入してください。</u></p> <p><u>個人立病院で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p> <p>給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。</p> <p>また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。</p> <p><u>なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。</u></p>
賞 与 [調査票㉙～㉪欄] [調査票㉛～㉞欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。</u></p> <p>使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。</p> <p><u>個人立病院で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
病院長	<p>個人立病院の開設者でない病院長、個人立病院以外の病院長について記入してください。</p> <p><u>個人立病院の開設者である病院長は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。</u></p>
看護職員	保健師、助産師、看護師、准看護師をいいます。
看護補助職員	看護師、准看護師などの資格を持たない看護補助者(介護者)をいいます。

医療技術員	診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、など医療にかかわる専門技術員（歯科衛生士及び歯科技工士は除く）をいいます。
技能労務員・労務員	電気、水道、ボイラー業務など上記に属さない技術員・補助員、労務員をいいます。
役員	医療法人立などの病院の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。 <u>理事（長）兼病院長の場合は「病院長」、理事兼事務長の場合は「事務職員」</u> の欄に記入してください。
II 非常勤職員給料・賞与支給額	
非常勤職員給料 [調査票⑧⑨欄]	直近の2事業年（度）に <u>常勤職員以外の者に支給した現金給与額（税込）</u> の総額を記入してください。
非常勤職員賞与支給額 [調査票⑩⑪欄]	直近の2事業年（度）に <u>常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額</u> を記入してください。 使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票の記入にあたっては、個人立病院は平成26年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の数字を、個人立以外の病院は直近の2事業年(度)それぞれの末日の貸借対照表の数字を基礎としてください。
- 2つ以上の病院の資産・負債が合算されて貸借対照表が作成されているような場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。

### I 流動資産 [調査票①⑤欄]

現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるものなどの総額を記入してください。

### II 固定資産 [調査票②⑥欄]

建物、構築物、医療用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。

### III 繰延資産 [調査票③⑦欄]

創業費（法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用）、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。

### IV 流動負債 [調査票⑨⑬欄]

経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。

### V 固定負債 [調査票⑪⑭欄]

地方債（企業債を含む）及び公庫、事業団、銀行などからの借入金並びに一般会計、本支部、他会計からの借入金のうち期間が1年を超えるもの、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのものなどの総額を記入してください。

なお、地方債による長期借入金を借入資本金として整理している場合についても、この欄に含めて記入してください。

また、地方公営企業会計の新会計基準による補助金等は長期前受金として負債計上することになりますので、この欄に含めて記入してください。

### (うち)長期借入金 [調査票⑪⑮欄]

地方債（企業債を含む）及び公庫、事業団、銀行などからの借入金のうち期間が1年を超えるものの総額を記入してください。

なお、地方債による長期借入金を借入資本金として整理している場合についても、この欄に含めて記入してください。

## 「第5 キャッシュ・フロー」の記入要領 (調査票6頁)

- この調査票の記入にあたっては、直近の2事業年(度) それぞれの数字を基礎としてください。
- 2つ以上の病院のキャッシュ・フローが合算されてキャッシュ・フロー計算書が作成されているような場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分との合計額を記入してください。

### I 「キャッシュフロー計算書」を作成している病院

1 業務活動によるキャッシュ・フロー [調査票⑯⑰欄]	医業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローの総額を記入してください。
2 投資活動によるキャッシュフロー [調査票⑯⑰欄]	固定資産の取得及び売却、施設設備補助金の受入による収入、現金同等物に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フローの総額を記入してください。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー [調査票⑯⑰欄]	資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローの総額を記入してください。
(うち)短期借入れによる収入 [調査票⑯⑰欄]	短期借入による収入を記入してください。
(うち)長期借入れによる収入 [調査票⑯⑰欄]	長期借入による収入を記入してください。
(うち)短期借入金の返済による支出 [調査票⑯⑰欄]	短期借入金の返済による支出を記入してください。
(うち)長期借入金の返済による支出 [調査票⑯⑰欄]	長期借入金の返済による支出を記入してください。
4 現金等の増加額(又は減少額) [調査票⑯⑰欄]	1～3の合計を記入してください。
5 現金等の期首残高 [調査票⑯⑰欄]	期首における現金等の残高を記入してください。
6 現金等の期末残高 [調査票⑯⑰欄]	4と5の合計を記入してください。

II 「キャッシュフロー計算書」を作成していない病院

○ 個人立病院は記入の必要はありません。

- |                                 |                         |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1 短期借入金の返済<br>による支出<br>[調査票⑩⑪欄] | 短期借入金の返済による支出を記入してください。 |
| 2 長期借入金の返済<br>による支出<br>[調査票⑫⑬欄] | 長期借入金の返済による支出を記入してください。 |

## 「第6　租税公課等」の記入要領　(調査票7頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

租税公課等  
[調査票①～⑧欄]

租税公課  
[調査票①⑤欄]

控除対象外消費税額  
等 [調査票②⑥欄]

損害保険料  
[調査票③⑦欄]

寄付金  
[調査票④⑧欄]

税金  
[調査票⑨～⑭欄]

法人税  
[調査票⑨⑪欄]

住民税  
[調査票⑩⑫欄]

事業税  
[調査票⑪⑭欄]

通勤手当  
[調査票⑯⑰欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。  
(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  
(2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。  
直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができるない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。

※ 税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった病院分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

火災保険料、病院賠償責任保険料（損害保険会社に直接支払う保険料）、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。

なお、病院賠償責任保険料が医師会費に含まれており、その額の把握が困難な場合には、租税公課の欄に医師会費として計上してください。

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった病院分の負担額を記入してください。

この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

個人立病院については記入の必要はありません。

個人立以外の病院は直近の2事業年（度）の法人税確定申告書の「法人税額計」の金額を記入してください。

個人立病院については記入の必要はありません。

個人立以外の病院は直近の2事業年（度）の住民税確定申告書の「年税額」（「法人税割額」+「均等割額」）の金額を記入してください。

個人立病院については記入の必要はありません。

個人立以外の病院は直近の2事業年（度）の「事業税確定申告書」の「合計事業税額」の金額を記入してください。

通勤費用の現金支給、通勤用定期乗車券の現物支給の総額を記入してください。

## 「第7 設備投資額」の記入要領 (調査票7頁)

- この調査票は、直近の2事業年(度)中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑦～⑩欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑪⑫欄]	診療棟、病棟、管理棟、職員宿舎など病院に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑬⑭欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑮⑯欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年(度)中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑰⑱欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑲⑳欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年(度)中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票㉑㉒欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票㉓㉔欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年(度)中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票㉕㉖欄]	直近の2事業年(度)中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料3」（20頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「設備関係費」について（調査票3頁）

- 「第2 損益」の「IV 医業・介護費用」のうち、「4 設備関係費」に含まれる費目は、次のとおりです。

減価償却費	建物、建物附属設備、医療用器械備品、車輌船舶などの減価償却費
設備機器賃借料	設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）
土地賃借料	土地を賃借することにより所有者に対して支払う賃料
建物賃借料	建物、構築物（門、へいなど）を賃借することにより所有者に対して支払う賃料
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の固定資産の保有に係る租税公課。ただし、車両関係費に該当するものを除く。
機器保守料	機器の保守契約に係る費用
機器設備保険料	施設設備に係る火災保険料等の費用。ただし、車両関係費に該当するものは除く。
車両関係費	救急車、検診車、巡回用自動車、乗用車、船舶などの燃料、車両検査、自動車損害賠償責任保険、自動車税等の費用

## 参考資料 2

### 「経費」について（調査票3頁）

- 「第2 損益」の「IV 医業・介護費用」のうち、「5 経費」に含まれる費目は、次のとおりです。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費  (1) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (2) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの購入、洗濯等の費用
通信費	電信電話料、インターネット接続料、郵便料金など通信のための費用
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用その他の器械、器具のうち、固定資産の計上基準額に満たないもの、または1年以内に消費するもの。
会議費	運営諸会議など院内管理のための会議の費用
光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。ただし、車両関係費（17頁参照）に該当するものは除く。
保険料	生命保険料、病院賠償責任保険料など保険契約に基づく費用。 ただし、福利厚生費（上記参照）、器機設備保険料（16頁参照）及び車両関係費（17頁参照）に該当するものを除く。
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 事業税、消費税、印紙税、登録免許税などの租税で原則として税法上損金に算入されるもの。 ただし、固定資産税等（17頁参照）及び車両関係費（16頁参照）に該当するものを除く。 (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金

医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能と見積もられる部分の金額
雑 費	寄付金など上記の科目に属さない費用

## 参考資料 3

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「IV 医業・介護費用」、「V その他の費用」及び「VI 特別損益」、「第7 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益 IV 医業・介護費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
租税公課	すべて非課税
医業貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
雑費	行政手数料、寄付金
研究費・研修費	医師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）

V その他の費用に含まれるもの	
支払利息、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	すべて非課税
診療費減免額	保険診療に関する免除額
VI 特別損失に含まれるもの	
固定資産売却損、固定資産除却損、災害損失	すべて非課税
第7 設備投資額	土地の取得額



政府統計

平成 27 年 医療経済実態調査  
一般診療所調査票 記入要領



厚生労働省

中央社会保険医療協議会

※記入方法などについてご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

【中医協 医療経済実態調査事務局】

フリーダイヤル 0120-×××-×××

フリーダイヤル FAX 0120-×××-×××

受付時間 平日 ××:××～××:××

ご回答にあたっては、原則として全ての項目にご記入いただくこととしております。

ただし、平成26年及び平成25年の税務申告において青色申告を行った個人立の一般診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。

①全項目を記入する一般診療所（原則） → P3～P18 を参照

②記入項目を一部省略する個人立一般診療所 → P19～P34 を参照

# 医療経済実態調査（一般診療所調査票）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

一般診療所における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とします。

### 2 調査の対象及び客体

#### (1) 調査の対象

社会保険による診療を行っている全国の一般診療所を対象とします。ただし、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、刑務所、船内等に設置される一般診療所は除外します。  
また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所等も除外します。

#### (2) 調査の客体

調査対象となる一般診療所を、入院患者の有無別、主たる診療科別、介護療養施設サービス事業の有無別、院外処方の有無別、地域別に層化し、それぞれ無作為に1／20を抽出して客体を選定します。

### 3 調査の主体

中央社会保険医療協議会（以下「中医協」といいます。）が実施します。

### 4 調査の時期

平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）の2期間について実施します。

### 5 調査票の種類

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2 損益
- (3) 第3 紹介
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 租税公課等
- (6) 第6 設備投資額

### 6 調査の方法

医療機関の管理者が記入します。

### 7 調査票の提出期限

調査票は、平成27年6月30日までにホームページ又は同封の返信用封筒にて、提出してください。

## II 調査についての注意事項

### 1 一般的な事項

- (1) この調査は、調査目的のためにのみ使用するものです。行政上の経営管理や税務調査のための資料として使用することは絶対にありません。  
また、調査票に記入された事実については秘密を厳守します。
- (2) この調査は、医療機関の経営に関する事項のみを調査するものです。したがって、医業と家計とに共通的に利用されるものについては、両者を区分して医業に利用される部分をできるだけ正確に把握し、記入してください。
- (3) 本院、分院等の関係にあって、会計が包括になっているような場合には、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
- (4) 一般診療所として調査客体となつたが、休・廃止した場合は、その旨及びその年月日を、調査票の表紙の余白に記載して、調査票の全部を未記入のまま返送してください。
- (5) ご回答にあたっては、原則として全ての項目にご記入いただくこととしております。  
ただし、平成26年及び平成25年の税務申告において青色申告を行った個人立の一般診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。

- ①全項目を記入する一般診療所（原則） → P3～P18を参照のこと  
②記入項目を一部省略する個人立一般診療所 → P19～P34を参照のこと

### 2 調査票の記入

- (1) 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
- (2) 金額は円単位で記入しますが、円未満の端数は四捨五入してください。
- (3) 記入を誤ったときは、2本の横線を引いて抹消し、正しいものを記入してください。
- (4) 合計欄がある場合は、必ず記入してください。

※ ご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

**【中医協 医療経済実態調査事務局】**

フリーダイヤル 0120-×××-×××

フリーダイヤルFAX 0120-×××-×××

受付時間 平日 ××：××～××：××

※ このP3からP18までは、ご回答にあたって全項目を記入される場合のものです。  
調査票の記入項目を一部省略する形式にて記入される場合は、P19以降をご参照ください。

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

○ この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

2 主たる診療科目  
[調査票②欄]

標榜する診療科目のうち、主たる診療科目について、以下の番号を記入してください。該当する診療科目がない場合は、読み替えが可能な最も近い診療科目を記入してください。

ただし、麻酔科については、麻酔科の広告許可を受けている者のいる施設に限ります。

なお、主たる診療科目の考え方の優先順位は、①科目別患者数が多いもの、②院長又は常勤医師（非常勤医師のみのときは管理医師）の主たる専門科目、③院長が主たる診療科目として判断するものとします。

### (診療科目)

01 内科	02 呼吸器内科	03 循環器内科
04 消化器内科(胃腸内科)	05 腎臓内科	06 神経内科
07 糖尿病内科(代謝内科)	08 血液内科	09 皮膚科
10 アレルギー科	11 リウマチ科	12 感染症内科
13 小児科	14 精神科	15 心療内科
16 外科	17 呼吸器外科	18 循環器外科(心臓・血管外科)
19 乳腺外科	20 気管食道外科	21 消化器外科(胃腸外科)
22 泌尿器科	23 肝門外科	24 脳神経外科
25 整形外科	26 形成外科	27 美容外科
28 眼科	29 耳鼻いんこう科	30 小児外科
31 産婦人科	32 産科	33 婦人科
34 リハビリテーション科	35 放射線科	36 麻酔科
37 病理診断科	38 臨床検査科	39 救急科

3 病床の状況（有床診療所のみ）  
[調査票③欄]

許可病床数は、医療法の規定に基づき使用許可を受けている病床数を記入してください。

4 処方の状況  
[調査票④⑤欄]

平成27年5月1日から5月31日の期間内の処方せん料の算定（院外処方）の回数及び処方料の算定（院内処方）の回数を記入してください。

5 直近の2事業年（度）

平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）を記入してください。なお、今後、直近の2事業年（度）とあるものについては、ここで記入した期間が対象になります。

個人立診療所については、記入の必要はありません。

6 届け出ている在宅療養支援診療所の区分

平成27年3月末までに終了した事業年（度）に、在宅療養支援診療所の施設基準に係る届出書を厚生局へ届出している場合は、届け出ている在宅療養支援診療所の区分を記入してください。

7 消費税の経理方式

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の経理処理について、貴診療所が適用している経理方式の番号を記入してください。

- |   |
|---|
| 1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式                                       |
| 2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式（例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。） |

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁～3頁)

- この調査票には、特に示してあるものその他は、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）の2期間に提供した医業及び介護に関するすべての収益（支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む）と、これに対応するすべての費用（未払分を含む）を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年（度）」及び「平成26年3月末までに終了した事業年（度）」の欄の記入にあたっては、当該年（度）の損益計算書（収支決算書）の数字を基礎としてください。
- 分院を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該診療所のみを推計して記入してください。

### I 医業収益

[調査票①～⑯欄]

#### 1 入院診療収益

[調査票①～③欄]

[調査票⑨～⑪欄]

##### (1) 保険診療収益

(患者負担含む)

[調査票①⑨欄]

入院患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

##### (2) 公害等診療収益

[調査票②⑩欄]

入院患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

##### (3) その他の診療収益

[調査票③⑪欄]

入院患者の医療に係る収益で、自費診療、特別メニューの食事、特別の療養環境収益（特別室の特別料金徴収額）などの金額を記入してください。

#### 2 外来診療収益

[調査票④～⑥欄]

[調査票⑫～⑭欄]

##### (1) 保険診療収益

(患者負担含む)

[調査票④⑯欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

##### (2) 公害等診療収益

[調査票⑤⑯欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

##### (3) その他の診療収益

[調査票⑥⑯欄]

外来（往診を含む）患者の医療に係る収益で、自費診療などの金額を記入してください。

#### 3 その他の医業収益

[調査票⑦⑯欄]

次の(1)～(3)までの収益の合計額を記入してください。

- (1) 学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、予防接種、各種検診等の公衆衛生・地域医療活動などによる収益
- (2) 医師会病院からの還付金、受託検査収益、臨時に他の医療機関を手伝って得た診療受託料、生命保険の審査料、文書料（診断書料）、各種手数料などによる収益
- (3) その他の収益
  - ① 有価証券売却益、患者外給食収益、日常生活に必要となる費用の利用料、要介護認定のための主治医意見書の文書料などによる収益
  - ② 受取利息、配当金、補助金（直近の2事業年（度）において国、地方公共団体、その他から経常的費用の支出に充てるために交付されたもの）、退職給付引当金、徴収不能引当金などの諸引当金の戻入額などによる収益

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

## II 介護収益 [調査票⑯～㉖欄]

### 1 施設サービス収益 [調査票⑯㉖欄]

診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

施設サービスに係る収益（短期入所療養介護を除く）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。

また、特別な療養室料や、特別な食事料などの施設サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。

### 2 居宅サービス収益 [調査票㉗㉘欄]

居宅サービスに係る収益（短期入所療養介護を含む）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。

また、通常の事業実施地域を超える送迎費や時間超過分の費用などの居宅サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。

### (うち)短期入所療養介護分 [調査票㉙㉚欄]

上記居宅サービス収益のうち、「短期入所療養介護」による収益の金額を記入してください。

### 3 その他の介護収益 [調査票㉛㉜欄]

文書料など上記の科目に属さない介護収益について記入してください。

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

## III 医業・介護費用 [調査票㉖～㉞欄]

### 1 給与費 [調査票㉖㉗欄]

「I 医業収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。

㉖欄は、㉗～㉙の合計額を記入してください。

㉗欄は、㉚～㉜の合計額を記入してください。

### (うち)給料 [調査票㉘㉙欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額（税込）を記入してください。

個人立診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料（本俸又はこれに準ずるもの）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

（うち）賞与  
[調査票⑨⑩欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する確定済みの賞与、期末手当等の一時金のうち、当該会計期間に係る部分の金額を記入してください。

使用人兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人立診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、当該会計期間に係る部分の金額をこの欄に含めて記入してください。

（うち）賞与引当金繰入額  
[調査票⑩⑪欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。

退職給付引当金繰入額がある診療所は、直近の2事業年（度）に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。

※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。

退職金支払額  
[調査票⑩⑫欄]

退職給付引当金制度がない診療所は、直近の2事業年（度）に支給した退職金の総額を記入してください。

※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。

（うち）法定福利費  
[調査票⑩⑬欄]

法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。

- (1) 直近の2事業年（度）に支給した給料に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (2) 直近の2事業年（度）に支給した賞与に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (3) 直近の2事業年（度）に支払った労働保険料（雇用保険、労災保険）の事業主負担額

費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

医薬品費とは、投薬用薬品、外用薬、注射用薬品（血液、血液製剤類を含む）、試薬、造影剤などの費消額をいいます。

貴診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。

- (1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、「医薬品費」を独立科目として表示している場合

直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の金額

- (2) (1)に該当しない場合

直近の2事業年（度）の医薬品購入額

3 材料費 [調査票③⑥欄]	<p>費消した材料について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。</p> <p>(1) 診療材料費 カテーテル、縫合糸、酸素、ギブス粉、レントゲンフィルムなど1回ごとに消費するものの費消額</p> <p>(2) 医療消耗器具備品費 診療、検査、看護、給食などの医療用の器械、器具等のうち、使用を開始したものの費消額（払出額）</p> <p>なお、貴診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。</p> <p>(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、上記「診療材料費」等を独立科目として表示している場合 直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の金額</p> <p>(2) (1)に該当しない場合 直近の2事業年（度）の「診療材料費」等購入額</p> <p>4 委託費 [調査票⑩⑪欄]</p> <p>検査、給食、医療用廃棄物、医療事務、寝具、洗濯、清掃、経理、警備、各種器械保守などの委託した業務の対価としての費用を記入してください。</p> <p>5 減価償却費 [調査票⑦～⑨欄] [調査票⑫～⑭欄]</p> <p>税務申告などのために作成した<u>直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）</u>の額を記入してください。</p> <p><u>損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の2事業年（度）実績がない診療所は、別添の「補助票（減価償却資産調記入票）」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。</u> この場合、「減価償却費」及び「医業・介護費用合計」の欄は未記入のままとしてください。</p> <p>(うち)建物減価償却費 [調査票⑩⑬欄]</p> <p>建物の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。</p> <p>(うち)医療機器減価償却費 [調査票⑩⑭欄]</p> <p>医療機器の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。</p> <p>6 その他の医業・介護費用 [調査票⑩～⑯欄] [調査票⑯～⑰欄]</p> <p>支払又は費消した金額を記入してください。 <u>「その他の医業・介護費用」に該当する費目は、「参考資料1」（15頁）を参考にし、その合計額を記入してください。</u></p> <p>(うち)土地賃借料 [調査票⑪⑯欄]</p> <p>土地賃借料の金額を記入してください。</p> <p>(うち)設備機器賃借料 [調査票⑩⑰欄]</p> <p>固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。</p>
-------------------	--

(うち)医療機器賃借料 [調査票④⑥欄]	医療機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用 [調査票④⑨欄]	福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（17頁）を参考にしてください。）
(うち)医業貸倒損失 [調査票④⑦欄]	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。
(うち)貸倒引当金繰入額 [調査票④⑦欄]	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用 [調査票④⑦欄]	研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（17頁）を参考にしてください。）
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用 [調査票④⑦欄]	本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（17頁）を参考にしてください。）
(うち)支払利息 [調査票④⑦欄]	金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金などの支払利息で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票④⑦欄]	医業・介護費用合計のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額を記入してください。</u> （消費税関連項目について「参考資料2」（17頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

### 「第3 給与」の記入要領 (調査票4頁)

- この調査票は、直近の2事業年(度)の常勤職員及び非常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この調査票に含めて記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

常勤職員

常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。

I 常勤職員

給料・賞与

[調査票①～⑦欄]

人 員

[調査票①～⑫欄]

[調査票⑬～⑭欄]

直近の2事業年(度)に給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。

個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。

給 料

[調査票⑯～⑰欄]

[調査票⑪～⑭欄]

直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した現金給与額(税込)の職種区分毎の総額を記入してください。

個人立診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

賞 与

[調査票⑮～⑯欄]

[調査票⑪～⑭欄]

直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人立診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。

院 長

個人立診療所の開設者でない院長、個人立診療所以外の院長について記入してください。

個人立診療所の開設者である院長は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。

看護職員

保健師、助産師、看護師、准看護師をいいます。

看護補助職員

看護師、准看護師などの資格を持たない看護補助者(介護者)をいいます。

医療技術員	診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、歯科技工士など医療にかかる専門技術員をいいます。
技能労務員・労務員	電気、水道、ボイラー業務など上記に属さない技術員・補助員、労務員をいいます。
役員	医療法人立などの診療所の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。 <u>理事（長）兼院長の場合は「院長」、理事兼事務長の場合は「事務職員」</u> の欄に記入してください。
II 非常勤職員給料・賞与支給額 [調査票⑦～⑩欄]	
非常勤職員給料 [調査票⑦⑩欄]	<u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した現金給与額（税込）の総額を記入してください。</u>
非常勤職員賞与支給額 [調査票⑨⑩欄]	<u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額を記入してください。</u>
	使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所（医療法人立診療所など）のみ記入してください。
- 調査票の記入にあたっては、個人立診療所は平成26年12月31日現在及び平成27年1月2月31日現在の数字を、個人立以外の診療所は直近の2事業年（度）それぞれの末日の貸借対照表の数字をそれぞれ基礎として記入してください。
- 2つ以上の診療所の資産・負債が合算されて貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった診療所分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。

### I 流動資産 [調査票①⑤欄]

現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるものなどの総額を記入してください。

### II 固定資産 [調査票②⑥欄]

建物、構築物、医療用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。

### III 繰延資産 [調査票③⑦欄]

創業費（法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用）、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。

### IV 流動負債 [調査票⑨⑫欄]

経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。

### V 固定負債 [調査票⑩⑬欄]

地方債（企業債を含む）及び公庫、事業団、銀行などからの借入金並びに一般会計、本支部、他会計からの借入金のうち期間が1年を超えるもの、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのものなどの総額を記入してください。

## 「第5　租税公課等」の記入要領　(調査票6頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

租税公課等  
[調査票①～⑧欄]

租税公課  
[調査票①⑤欄]

控除対象外消費税額  
等 [調査票②⑥欄]

損害保険料  
[調査票③⑦欄]

寄付金  
[調査票④⑧欄]

税金  
[調査票⑨～⑭欄]

法人税  
[調査票⑨⑪欄]

住民税  
[調査票⑩⑫欄]

事業税  
[調査票⑪⑭欄]

通勤手当  
[調査票⑯⑰欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。  
(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  
(2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。  
直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができるない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。

※ 税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった診療所分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

火災保険料、医師賠償責任保険料（損害保険会社に直接支払う保険料）、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。

なお、医師賠償責任保険料が医師会費に含まれており、その額の把握が困難な場合には、租税公課の欄に医師会費として計上してください。

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった診療所分の負担額を記入してください。

この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

個人立診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の診療所は直近の2事業年（度）の法人税確定申告書の「法人税額計」の金額を記入してください。

個人立診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の診療所は直近の2事業年（度）の住民税確定申告書の「年税額」（「法人税割額」+「均等割額」）の金額を記入してください。

個人立診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の診療所は直近の2事業年（度）の「事業税確定申告書」の「合計事業税額」の金額を記入してください。

通勤費用の現金支給、通勤用定期乗車券の現物支給の総額を記入してください。

## 「第6 設備投資額」の記入要領 (調査票6頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑦⑧欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑨⑩欄]	診療棟、病棟、管理棟、職員宿舎など診療所に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑪⑫欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑬⑭欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑮⑯欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑰⑱欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票⑲⑳欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票㉑㉒欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票㉓㉔欄]	直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（17頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「その他の医業・介護費用」について（調査票3頁）

- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」において「6 その他の医業・介護費用」に含まれる費目は次のとおりです。
- これら費目で、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）に支払（未払分を含む）又は費消した金額の合計額を記入してください。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費  (1) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額  (2) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診療衣、作業衣などの費用
通信費	電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用
会議費	運営諸会議など院内管理のための会議の費用
光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
賃借料	設備、器械の使用料などの費用（リース料・レンタル料）。 ただし、土地賃借料、建物賃借料及び医療機器賃借料に属するものを除く。
土地賃借料	土地の賃借料
建物賃借料	建物、部屋の賃借料
医療機器賃借料	医療機器の賃借料

損害保険料	火災保険料、医師賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金
医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額
研究費・研修費	研究材料の費用、研究・研修用図書の購入費、学会への参加旅費などの費用
本部費配賦額	法人立の場合など、本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
支払利息	短期借入金、長期借入金の支払利息
有価証券売却損	売買目的で所有する有価証券を売却した場合の売却損
患者外給食用材料費	従業員等患者以外に提供した食事に対する材料費。ただし、給食業務を委託している場合には、患者外給食委託費とする。
診療費減免額	患者に無料または低額な料金で診療を行う場合の割引額など
医業外貸倒損失	医業未収金以外の債権の回収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金医業外繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金以外の債権の発生額のうち、回収不能と見積もられる部分の金額
固定資産売却損	固定資産の売却価額がその帳簿額に不足する差額
固定資産除却損	固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
災害損失	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する支出の合計額
雜 費	寄付金など上記の科目に属さない費用など

## 参考資料 2

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」、「第6 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益 III 医業・介護費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
租税公課	すべて非課税
医業貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
研究費・研修費	医師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）
支払利息、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	すべて非課税

診療費減免額	保険診療に関する免除額
固定資産売却損、固定資 産除却損、災害損失	すべて非課税
雑費	行政手数料、寄付金
第6 設備投資額	土地の取得額

※ このP19以降は、ご回答にあたって調査票の記入項目を一部省略する形式にて記入される場合のものです。  
全項目を記入される場合は、P3からP18をご参照ください。

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

- この記入要領は、平成25年分及び平成26年分の事業所得に対し青色申告を行った個人立診療所に限り対応しているものです。
- 調査票(1頁)の記入にあたっては、特に示してあるものほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

### 2 主たる診療科目 [調査票②欄]

標榜する診療科目のうち、主たる診療科目について、以下の番号を記入してください。該当する診療科目がない場合は、読み替えが可能な最も近い診療科目を記入してください。

ただし、麻酔科については、麻酔科の広告許可を受けている者のいる施設に限ります。

なお、主たる診療科目の考え方の優先順位は、①科目別患者数が多いもの、②院長又は常勤医師（非常勤医師のみのときは管理医師）の主たる専門科目、③院長が主たる診療科目として判断するものとします。

#### (診療科目)

01 内科	02 呼吸器内科	03 循環器内科
04 消化器内科(胃腸内科)	05 腎臓内科	06 神経内科
07 糖尿病内科(代謝内科)	08 血液内科	09 皮膚科
10 アレルギー科	11 リウマチ科	12 感染症内科
13 小児科	14 精神科	15 心療内科
16 外科	17 呼吸器外科	18 循環器外科(心臓・血管外科)
19 乳腺外科	20 気管食道外科	21 消化器外科(胃腸外科)
22 泌尿器科	23 肝門外科	24 脳神経外科
25 整形外科	26 形成外科	27 美容外科
28 眼科	29 耳鼻いんこう科	30 小児外科
31 産婦人科	32 産科	33 婦人科
34 リハビリテーション科	35 放射線科	36 麻酔科
37 病理診断科	38 臨床検査科	39 救急科

### 3 病床の状況(有床診療所のみ) [調査票③欄]

許可病床数は、医療法の規定に基づき使用許可を受けている病床数を記入してください。

### 4 処方の状況 [調査票④⑤欄]

平成27年5月1日から5月31日の期間内の処方せん料の算定(院外処方)の回数及び処方料の算定(院内処方)の回数を記入してください。

### 5 直近の2事業年(度)

本調査項目は、記入の必要はありません。  
なお、今後、直近の2事業年(度)とあるものについては、平成26年1月1日～12月31日及び平成25年1月1日～12月31日の期間が対象になります。

### 6 届け出ている在宅療養支援診療所の区分

平成27年3月末までに終了した事業年(度)に、在宅療養支援診療所の施設基準に係る届出書を厚生局へ届出している場合は、届け出ている在宅療養支援診療所の区分を記入してください。

7 消費税の経理方式	消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の経理処理について、貴診療所が適用している経理方式の番号を記入してください。 1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式 2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式（例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。）
------------	--

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁～3頁)

- 調査票(2頁)には、特に示してあるもの他は、発生主義の原則に基づき、平成26年(1年間)及び平成25年(1年間)の2期間に提供した医業及び介護に関するすべての収益(支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む)と、これに対応するすべての費用(未払分を含む)を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入にあたっては、平成26年及び平成25年の所得税青色申告決算書、付表、その他税務申告用の帳簿等の数字を基礎として記入してください。
- なお、\*印を付した科目については、「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入を省略することができます。

### I 医業収益

[調査票①～⑯欄]

#### 1 入院診療収益

[調査票①～③欄]

[調査票⑨～⑪欄]

##### (1) 保険診療収益

(患者負担含む)

[調査票①⑨欄]

入院患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

##### (2) 公害等診療収益

[調査票②⑩欄]

\* 入院患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

##### (3) その他の診療収益

[調査票③⑪欄]

\* 入院患者の医療に係る収益で、自費診療、特別メニューの食事、特別の療養環境収益(特別室の特別料金徴収額)などの金額を記入してください。

#### 2 外来診療収益

[調査票④～⑥欄]

[調査票⑫～⑭欄]

##### (1) 保険診療収益

(患者負担含む)

[調査票④⑯欄]

外来(往診を含む)患者の医療に係る収益で、健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

##### (2) 公害等診療収益

[調査票⑤⑯欄]

\* 外来(往診を含む)患者の医療に係る収益で、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

##### (3) その他の診療収益

[調査票⑥⑯欄]

\* 外来(往診を含む)患者の医療に係る収益で、自費診療などの金額を記入してください。

3 その他の医業収益 * [調査票⑦⑯欄]	<p>次の(1)～(3)までの収益の合計額を記入してください。</p> <p>(1) 学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、予防接種、各種検診等の公衆衛生・地域医療活動などによる収益</p> <p>(2) 医師会病院からの還付金、受託検査収益、臨時に他の医療機関を手伝って得た診療受託料、生命保険の審査料、文書料（診断書料）、各種手数料などによる収益</p> <p>(3) その他の収益</p> <p>① 有価証券売却益、患者外給食収益、日常生活に必要となる費用の利用料、要介護認定のための主治医意見書の文書料などによる収益</p> <p>② 受取利息、配当金、補助金（直近の2事業年（度）において国、地方公共団体、その他から経常的費用の支出に充てるために交付されたもの）、退職給付引当金、徴収不能引当金などの諸引当金の戻入額などによる収益</p> <p><u>保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。</u></p>
II 介護収益 [調査票⑪～㉖欄]	<p><u>診療所として介護保険事業を実施している場合は、[調査票㉑㉖欄]の介護収益合計は、省略することができません。必ず記入してください。</u></p> <p><u>診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。</u></p>
1 施設サービス収益 * [調査票㉑㉒欄]	<p>施設サービスに係る収益（短期入所療養介護を除く）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。</p> <p>また、特別な療養室料や、特別な食事料などの施設サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。</p>
2 居宅サービス収益 * [調査票㉓㉔欄]	<p>居宅サービスに係る収益（短期入所療養介護を含む）で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。</p> <p>また、通常の事業実施地域を超える送迎費や時間超過分の費用などの居宅サービスに係る保険外の利用料による収益についてもあわせて記入してください。</p>
(うち)短期入所療養介護分 [調査票㉕㉖欄]	<p>上記居宅サービス収益のうち、「短期入所療養介護」による収益の金額を記入してください。</p>
3 その他の介護収益 * [調査票㉗㉘欄]	<p>文書料など上記の科目に属さない介護収益について記入してください。</p>
III 医業・介護費用 [調査票㉙～㉖欄]	<p><u>「I 医業収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。</u></p>
1 給与費 [調査票㉚㉛欄]	<p>㉚欄は、㉛～㉝の合計額を記入してください。 ㉛欄は、㉝～㉞の合計額を記入してください。</p>

(うち)給料  
[調査票②⑤欄]

直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額(税込)を記入してください。

個人立診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

(うち)賞与引当金繰入額  
[調査票③⑥欄]

直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。

退職給付引当金制度がある診療所は、直近の2事業年(度)に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。

※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。

退職給付引当金制度がない診療所は、直近の2事業年(度)に支給した退職金の総額を記入してください。

※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。

(うち)法定福利費  
[調査票③⑦欄]

法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。

(1) 直近の2事業年(度)に支給した給料に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額

(2) 直近の2事業年(度)に支給した賞与に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額

(3) 直近の2事業年(度)に支払った労働保険料(雇用保険、労災保険)の事業主負担額

費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

医薬品費とは、投薬用薬品、外用薬、注射用薬品(血液、血液製剤類を含む)、試薬、造影剤などの費消額をいいます。

貴診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。

(1) 年次決算で損益計算書(収支決算書)を作成し、「医薬品費」を独立科目として表示している場合

直近の2事業年(度)の損益計算書(収支決算書)の金額

(2) (1)に該当しない場合

直近の2事業年(度)の医薬品購入額

3 材料費  
[調査票③⑩欄]

費消した材料について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

(1) 診療材料費

カテーテル、縫合糸、酸素、ギブス粉、レントゲンフィルムなど  
1回ごとに消費するものの費消額

(2) 医療消耗器具備品費

診療、検査、看護、給食などの医療用の器械、器具等のうち、使用を開始したものの費消額（払出額）

なお、貴診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。

- (1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、上記「診療材料費」等を独立科目として表示している場合

直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の金額

- (2) (1)に該当しない場合

直近の2事業年（度）の「診療材料費」等購入額

4 委託費

[調査票⑩⑪欄]

検査、給食、医療用廃棄物、医療事務、寝具、洗濯、清掃、経理、警備、各種器械保守などの委託した業務の対価としての費用を記入してください。

5 減価償却費

[調査票⑦～⑨欄]

[調査票⑫～⑭欄]

税務申告などのために作成した直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の額を記入してください。

損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の2事業年（度）実績がない診療所は、別添の「補助票（減価償却資産調記入票）」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。  
この場合、「減価償却費」及び「医業・介護費用合計」の欄は未記入のままとしてください。

(うち)建物減価償却費 \*

[調査票⑩⑪欄]

建物の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)医療機器減価償却費 \*

却費

[調査票⑩⑪欄]

医療機器の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

6 その他の医業・

介護費用

[調査票⑩～⑯欄]

[調査票⑮～⑰欄]

支払又は費消した金額を記入してください。

「その他の医業・介護費用」に該当する費目は、「参考資料1」（31頁）を参考にし、その合計額を記入してください。

(うち)土地賃借料

[調査票④⑥欄]

土地賃借料の金額を記入してください。

(うち)設備機器賃借料

[調査票④⑦欄]

固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)医療機器賃借料

[調査票④⑧欄]

医療機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。

(うち)福利厚生費の

うち消費税非課税費

福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（33頁）を参

用 [調査票④⑯欄]	考にしてください。)
(うち)医業貸倒損失 [調査票④⑦欄]	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。
(うち)貸倒引当金繰入額 [調査票④⑦欄]	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用 [調査票④⑦欄]	研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(33頁)を参考にしてください。)
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用 [調査票④⑦欄]	本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(33頁)を参考にしてください。)
(うち)支払利息 [調査票④⑦欄]	金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金などの支払利息で、 <u>直近の2事業年(度)実績</u> を記入してください。
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票④⑦欄]	医業・介護費用合計のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額</u> を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(33頁)を参考にしてください。) ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

### 「第3 給与」の記入要領 (調査票4頁)

- 調査票(4頁)には、直近の2事業年(度)の常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この調査票に含めて記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

常勤職員	常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。
I 常勤職員 給料・賞与 [調査票①～⑦欄]	<p>直近の2事業年(度)に<u>給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。</u></p> <p><u>個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
人 員 [調査票①～⑫欄] [調査票⑬～⑭欄]	<p>直近の2事業年(度)に<u>給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。</u></p> <p><u>個人立診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
給 料 [調査票⑬～⑭欄] [調査票⑯～⑰欄]	<p>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した現金給与額(税込)の職種区分毎の総額を記入してください。</p> <p><u>個人立診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p> <p>給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。</p> <p>また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。</p> <p><u>なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。</u></p>
賞 与 [調査票⑮～⑯欄] [調査票⑲～⑳欄]	<p>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。</p> <p>使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。</p> <p><u>個人立診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
院 長	個人立診療所の開設者でない院長、個人立診療所以外の院長について記入してください。
	<u>個人立診療所の開設者である院長は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。</u>
看護職員	保健師、助産師、看護師、准看護師をいいます。
看護補助職員	看護師、准看護師などの資格を持たない看護補助者(介護者)をいいます。

医療技術員

診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、歯科技工士など医療にかかわる専門技術員をいいます。

技能労務員・労務員

電気、水道、ボイラー業務など上記に属さない技術員・補助員、労務員をいいます。

役員

医療法人立などの診療所の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。

理事（長）兼院長の場合は「院長」、理事兼事務長の場合は「事務職員」の欄に記入してください。

II 非常勤職員給料・賞与支給額  
[調査票⑦⑧欄]

非常勤職員給料  
[調査票⑨⑩欄]

直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した現金給与額（税込）の総額を記入してください。

非常勤職員賞与支給額  
[調査票⑪⑫欄]

直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票5頁)

- 調査票(4頁)は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所のみ記入してください。
- 調査票の記入にあたっては、平成26年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の数字を基礎として記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。
- なお、\*印を付した科目については、「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入を省略することができます。

I 流動資産 [調査票①⑤欄]	* 現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるものなどの総額を記入してください。
II 固定資産 [調査票②⑥欄]	* 建物、構築物、医療用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。
III 繰延資産 [調査票③⑦欄]	* 創業費(法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用)、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。
資産合計 [調査票④⑧欄]	青色申告で税務署に提出した「貸借対照表(資産負債調)」の資産の部の数字にもとづき記入してください。
IV 流動負債 [調査票⑨⑫欄]	* 経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他の期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。
V 固定負債 [調査票⑩⑬欄]	* 地方債(企業債を含む)及び公庫、事業団、銀行などからの借入金並びに一般会計、本支部、他会計からの借入金のうち期間が1年を超えるもの、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのものなどの総額を記入してください。
負債合計 [調査票⑪⑭欄]	青色申告で税務署に提出した「貸借対照表(資産負債調)」の負債・資本の部の数字にもとづき記入してください。

## 「第5　租税公課等」の記入要領　(調査票6頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

租税公課等  
[調査票①～⑧欄]

租税公課  
[調査票①⑤欄]

控除対象外消費税額  
等 [調査票②⑥欄]

損害保険料  
[調査票③⑦欄]

寄付金  
[調査票④⑧欄]

税金  
[調査票⑨～⑭欄]

法人税  
[調査票⑨⑫欄]

住民税  
[調査票⑩⑪欄]

事業税  
[調査票⑪⑯欄]

通勤手当  
[調査票⑯⑰欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。

- (1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの
- (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。

※ 税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった診療所分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

火災保険料、医師賠償責任保険料（損害保険会社に直接支払う保険料）、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。

なお、医師賠償責任保険料が医師会費に含まれており、その額の把握が困難な場合には、租税公課の欄に医師会費として計上してください。

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった診療所分の負担額を記入してください。

この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

本調査項目については、記入の必要はありません。

本調査項目については、記入の必要はありません。

本調査項目については、記入の必要はありません。

通勤費用の現金支給、通勤用定期乗車券の現物支給の総額を記入してください。

## 「第6 設備投資額」の記入要領 (調査票6頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑦～⑩欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑪⑫欄]	診療棟、病棟、管理棟、職員宿舎など診療所に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑬⑭欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑮⑯欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑰⑱欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑲⑳欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票㉑㉒欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票㉓㉔欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票㉕㉖欄]	直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（33頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「その他の医業・介護費用」について（調査票3頁）

- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」において「6 その他の医業・介護費用」に含まれる費目は次のとおりです。
- これら費目で、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）に支払（未払分を含む）又は費消した金額の合計額を記入してください。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費  (1) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額  (2) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診療衣、作業衣などの費用
通信費	電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用
会議費	運営諸会議など院内管理のための会議の費用
光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
賃借料	設備、器械の使用料などの費用（リース料・レンタル料）。 ただし、土地賃借料、建物賃借料及び医療機器賃借料に属するものを除く。
土地賃借料	土地の賃借料
建物賃借料	建物、部屋の賃借料
医療機器賃借料	医療機器の賃借料

損害保険料	火災保険料、医師賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（医師会費など）、賦課金
医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額
研究費・研修費	研究材料の費用、研究・研修用図書の購入費、学会への参加旅費などの費用
本部費配賦額	法人立の場合など、本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
支払利息	短期借入金、長期借入金の支払利息
有価証券売却損	売買目的で所有する有価証券を売却した場合の売却損
患者外給食用材料費	従業員等患者以外に提供した食事に対する材料費。ただし、給食業務を委託している場合には、患者外給食委託費とする。
診療費減免額	患者に無料または低額な料金で診療を行う場合の割引額など
医業外貸倒損失	医業未収金以外の債権の回収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金医業外繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金以外の債権の発生額のうち、回収不能と見積もられる部分の金額
固定資産売却損	固定資産の売却価額がその帳簿額に不足する差額
固定資産除却損	固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
災害損失	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する支出の合計額
雑費	寄付金など上記の科目に属さない費用など

## 参考資料 2

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」、「第6 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益 III 医業・介護費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
租税公課	すべて非課税
医業貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
研究費・研修費	医師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）
支払利息、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	すべて非課税

診療費減免額	保険診療に関する免除額
固定資産売却損、固定資産除却損、災害損失	すべて非課税
雑費	行政手数料、寄付金
第6 設備投資額	土地の取得額





政府統計

平成 27 年 医療経済実態調査  
歯科診療所調査票 記入要領



厚生労働省

中央社会保険医療協議会

※記入方法などについてご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

【中医協 医療経済実態調査事務局】

フリーダイヤル 0120-×××-××

フリーダイヤル FAX 0120-×××-××

受付時間 平日 ××:××～××:××

ご回答にあたっては、原則として全ての項目にご記入いただくこととしております。

ただし、平成26年及び平成25年の税務申告において青色申告を行った個人立の歯科診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。

①全項目を記入する歯科診療所（原則） → P3～P17 を参照

②記入項目を一部省略する個人立歯科診療所 → P18～P31 を参照

# 医療経済実態調査（歯科診療所調査票）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

歯科診療所における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とします。

### 2 調査の対象及び客体

#### (1) 調査の対象

社会保険による診療を行っている全国の歯科診療所を対象とします。ただし、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、船内に設置される歯科診療所、夜間歯科診療所等は除外します。

#### (2) 調査の客体

調査対象となる歯科診療所を、院外処方の有無、地域別及び常勤の歯科医師数別に層化し、それぞれ無作為に1／50を抽出して客体を選定します。

### 3 調査の主体

中央社会保険医療協議会（以下「中医協」といいます。）が実施します。

### 4 調査の時期

平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）の2期間について実施します。

### 5 調査票の種類

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2 損益
- (3) 第3 給与
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 租税公課等
- (6) 第6 設備投資額

### 6 調査の方法

医療機関の管理者が記入します。

### 7 調査票の提出期限

調査票は、平成27年6月30日までにホームページ又は同封の返信用封筒にて、提出してください。

## II 調査についての注意事項

### 1 一般的事項

- (1) この調査は、調査目的のためのみに使用するものです。行政上の経営管理や税務調査のための資料として使用することは絶対にありません。  
また、調査票に記入された事実については秘密を厳守します。
- (2) この調査は、医療機関の経営に関する事項のみを調査するものです。したがって、医業と家計とに共通的に利用されるものについては、両者を区分して医業に利用される部分をできるだけ正確に把握し、記入してください。
- (3) 本院、分院等の関係にあって、会計が包括になっているような場合には、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
- (4) 歯科診療所として調査客体となつたが、休・廃止した場合は、その旨及びその年月日を、調査票の表紙の余白に記載して、調査票の全部を未記入のまま返送してください。
- (5) ご回答にあたっては、原則として全ての項目にご記入いただくこととしております。  
ただし、平成26年及び平成25年の税務申告において青色申告を行った個人立の歯科診療所については、当該年の青色申告決算書及び付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略する形式にて提出することができます。

- ①全項目を記入する歯科診療所（原則） → P3～P17を参照のこと  
②記入項目を一部省略する個人立歯科診療所 → P18～P31を参照のこと

### 2 調査票の記入

- (1) 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
- (2) 金額は円単位で記入しますが、円未満の端数は四捨五入してください。
- (3) 記入を誤ったときは、2本の横線を引いて抹消し、正しいものを記入してください。
- (4) 合計欄がある場合は、必ず記入してください。

※ ご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

**【中医協 医療経済実態調査事務局】**  
フリーダイヤル 0120-×××-×××  
フリーダイヤルFAX 0120-×××-×××  
受付時間 平日 ××：××～××：××

※ このP3からP17までは、ご回答にあたって全項目を記入される場合のものです。  
調査票の記入項目を一部省略する形式にて記入される場合は、P18以降をご参照ください。

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

2 ユニット数 [調査票②欄]	設置されているユニット数を記入してください。
3 処方の状況 [調査票③④欄]	平成27年5月1日から5月31日の期間内の処方せん料の算定（院外処方）の回数及び処方料の算定（院内処方）の回数を記入してください。
4 直近の2事業年（度）	<u>平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）</u> を記入してください。なお、今後、直近の <u>2事業年（度）</u> とあるものについては、ここで記入した期間が対象になります。 <u>個人立歯科診療所</u> については、記入の必要はありません。
5 在宅療養支援歯科診療所の施設基準の届出	平成27年3月末までに終了した事業年（度）に、在宅療養支援歯科診療所の施設基準に係る届出書を厚生局への届出の有無を記入してください。
6 消費税の経理方式	消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の経理処理について、貴診療所が適用している経理方式の番号を記入してください。 1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式 2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式（例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。）

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁)

- この調査票には、特に示してあるものその他は、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）の2期間に提供した医業及び介護に関するすべての収益（支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む）と、これに対応するすべての費用（未払分を含む）を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年（度）」及び「平成26年3月末までに終了した事業年（度）」の欄の記入にあたっては、当該年（度）の損益計算書（収支決算書）の数字を基礎としてください。
- 分院を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該歯科診療所のみを推計して記入してください。

### I 医業収益

[調査票①～⑩欄]

- 1 保険診療収益  
(患者負担含む)  
[調査票①⑥欄]
- 2 労災等診療収益  
[調査票②⑦欄]
- 3 その他の診療収益  
[調査票③⑧欄]
- 4 その他の医業収益  
[調査票④⑨欄]

健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

自費診療、社保・国保・公費による前歯の歯冠修復及び金属床総義歯における差額収益などの金額を記入してください。

次の(1)～(3)までの収益の合計額を記入してください。

(1) 学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、各種検診等の公衆衛生・地域医療活動などによる収益

(2) 臨時に他の医療機関を手伝って得た診療受託料、文書料（診断書料）、各種手数料などによる収益

(3) その他の収益

① 有価証券売却益などによる収益

② 受取利息、配当金、補助金（直近の2事業年（度）において国、地方公共団体、その他から経常的費用の支出に充てるために交付されたもの）、退職給付引当金、徴収不能引当金などの諸引当金の戻入額などによる収益

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

### II 介護収益

[調査⑪～⑯欄]

歯科診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

- 1 居宅サービス収益  
[調査票⑪⑭欄]

居宅サービスに係る収益で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。

2 その他の介護収益 [調査票⑫⑯欄]	上記の科目に属さない介護収益について記入してください。  <u>保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。</u>
III 医業・介護費用 [調査票⑰～⑯欄]	「I 医業収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。
1 給与費 [調査票⑰⑲欄]	⑰欄は、⑲～⑳の合計額を記入してください。 ⑲欄は、㉑～㉓の合計額を記入してください。
(うち)給料 [調査票⑱㉑欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額(税込)を記入してください。 <u>個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。</u> 給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。 また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。 <u>なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。</u>
(うち)賞与 [調査票⑲㉒欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する確定済みの賞与、期末手当等の一時金のうち、当該会計期間に係る部分の金額を記入してください。 使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。 <u>個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、当該会計期間に係る部分の金額をこの欄に含めて記入してください。</u>
(うち)賞与引当金繰入額 [調査票㉑㉓欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。
退職給付引当金繰入額 [調査票㉑㉔欄]	退職給付引当金制度がある歯科診療所は、直近の2事業年(度)に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。 ※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。
退職金支払額 [調査票㉑㉕欄]	退職給付引当金制度がない歯科診療所は、直近の2事業年(度)に支給した退職金の総額を記入してください。 ※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。
(うち)法定福利費 [調査票㉑㉖欄]	法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。 (1) <u>直近の2事業年(度)に支給した給料</u> に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額 (2) <u>直近の2事業年(度)に支給した賞与</u> に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額 (3) <u>直近の2事業年(度)に支払った労働保険料</u> (雇用保険、労災保険)の事業主負担額

2 医薬品費 [調査票④⑤欄]	<p>費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。</p> <p>医薬品費とは、投薬用薬品、外用薬、歯科用薬品、注射用薬品、試薬、造影剤などの費消額をいいます。</p> <p>貴歯科診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。</p>
	<p>(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、「医薬品費」を独立科目として表示している場合</p>
	<p>直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の金額</p>
	<p>(2) (1)に該当しない場合</p>
	<p>直近の2事業年（度）の医薬品購入額</p>
3 歯科材料費 [調査票⑥⑦欄]	<p>費消した材料について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。</p>
	<p>(1) 歯科材料費 歯科用金銀パラジウム合金、歯科用充填材料、歯科用合着・接着材料などの費消額</p>
	<p>(2) 診療材料費 レントゲンフィルム、酸素、印象材、石膏など1回ごとに消費するものの費消額</p>
	<p>(3) 医療消耗器具備品費 注射針・筒、バー、鉗子類などの診療用具で使用を開始したもののが費消額（払出額）</p>
	<p>なお、貴歯科診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。</p>
	<p>(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、上記「歯科材料費」等を独立科目として表示している場合</p>
	<p>直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の金額</p>
	<p>(2) (1)に該当しない場合 直近の2事業年（度）の「歯科材料費」等購入額</p>
4 委託費 [調査票⑧⑨欄]	<p>歯科技工、医療用廃棄物、医療事務、清掃、経理、各種器械保守などの委託した業務の対価としての費用を記入してください。</p>
5 減価償却費 [調査票⑩～⑪欄] [調査票⑫～⑭欄]	<p>税務申告などのために作成した<u>直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）</u>の額を記入してください。</p>
	<p><u>損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の2事業年（度）実績がない歯科診療所は、別添の「補助票（減価償却資産調記入票）」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。</u></p>
	<p><u>この場合、「減価償却費」及び「医業・介護費用合計」の欄は未記入のままとしてください。</u></p>

(うち)建物減価償却費 [調査票②⑤欄]	建物の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)医療機器減価償却費 [調査票②④欄]	医療機器の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
6 その他の医業・介護費用 [調査票⑩～⑪欄] [調査票⑯～⑭欄]	支払又は費消した金額を記入してください。 「 <u>その他の医業・介護費用</u> 」に該当する費目は、「 <u>参考資料1</u> 」（14頁）を参考にし、その合計額を記入してください。
(うち)土地賃借料 [調査票⑪⑯欄]	土地賃借料の金額を記入してください。
(うち)設備機器賃借料 [調査票②⑦欄]	固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)医療機器賃借料 [調査票⑩⑯欄]	医療機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用 [調査票⑧⑨欄]	福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。（消費税関連項目について「 <u>参考資料2</u> 」（16頁）を参考にしてください。）
(うち)医業貸倒損失 [調査票⑩⑯欄]	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。
(うち)貸倒引当金繰入額 [調査票⑩⑪欄]	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用 [調査票⑩⑫欄]	研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「 <u>参考資料2</u> 」（16頁）を参考にしてください。）
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用 [調査票⑩⑬欄]	本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「 <u>参考資料2</u> 」（16頁）を参考にしてください。）
(うち)支払利息 [調査票⑩⑭欄]	金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金などの支払利息で、 <u>直近の2事業年（度）実績を記入してください。</u>
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票⑩⑮欄]	医業・介護費用合計額のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額を記入してください。</u> （消費税関連項目について「 <u>参考資料2</u> 」（16頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

### 「第3 納入要領」(調査票3頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）の常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人立歯科診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この調査票に含めて記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

#### 常勤職員

常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。

##### I 常勤職員

給料・賞与

[調査票①～⑥欄]

##### 人 員

[調査票①～⑩欄]

[調査票⑪～⑭欄]

##### 給 料

[調査票⑪～⑭欄]

[調査票⑮～⑯欄]

直近の2事業年（度）に給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。

直近の2事業年（度）に常勤職員に支給した現金給与額（税込）の職種区分毎の総額を記入してください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料（本俸又はこれに準ずるもの）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

##### 賞 与

[調査票⑭～⑯欄]

[調査票⑮～⑯欄]

直近の2事業年（度）に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。

##### 院 長

個人立歯科診療所の開設者でない院長、個人立歯科診療所以外の院長について記入してください。

個人立歯科診療所の開設者である院長は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。

##### 技能労務員・労務員

電気、水道、ボイラー業務などの技術員・補助員、労務員をいいます。

医療法人立などの歯科診療所の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。

理事（長）兼院長の場合は「院長」、理事兼事務長の場合は「事務職

	<p>員」の欄に記入してください。</p>
II 非常勤職員給料・ 賞与支給額 [調査票⑥⑦～⑩欄]	<p><u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した現金給与額（税込）の総額を記入してください。</u></p>
非常勤職員賞与支 給額 [調査票⑪⑫欄]	<p><u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額を記入してください。</u></p>
	<p>使人兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。</p>

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票4頁)

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人立歯科診療所及び個人立以外の歯科診療所（医療法人立歯科診療所など）のみ記入してください。
- 調査票の記入にあたっては、個人立歯科診療所は平成26年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の数字を、個人立以外の歯科診療所は直近の2事業年（度）それぞれの末日の貸借対照表の数字を基礎として記入してください。
- 2つ以上の診療所の資産・負債が合算されて貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった診療所分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。

### I 流動資産

[調査票①⑤欄]

現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるものなどの総額を記入してください。

### II 固定資産

[調査票②⑥欄]

建物、構築物、医療用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。

### III 繰延資産

[調査票③⑦欄]

創業費（法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用）、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。

### IV 流動負債

[調査票⑨⑫欄]

経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。

### V 固定負債

[調査票⑩⑬欄]

長期借入金、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのものなどの総額を記入してください。

## 「第5　租税公課等」の記入要領　(調査票5頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

### 租税公課等

[調査票①～⑧欄]

#### 租税公課

[調査票①⑤欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。

- (1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの
- (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（歯科医師会費など）、賦課金

#### 控除対象外消費税額

等 [調査票②⑥欄]

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができるない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。

※ 税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった歯科診療所分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

#### 損害保険料

[調査票③⑦欄]

火災保険料、歯科医師賠償責任保険料（損害保険会社に直接支払う保険料）、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。

なお、歯科医師賠償責任保険料が歯科医師会費に含まれており、その額の把握が困難な場合には、租税公課の欄に歯科医師会費として計上してください。

#### 寄付金

[調査票④⑧欄]

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

#### 税金

[調査票⑨～⑭欄]

税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった歯科診療所分の負担額を記入してください。

この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

#### 法人税

[調査票⑨⑪欄]

個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の歯科診療所は直近の2事業年（度）の法人税確定申告書の「法人税額計」の金額を記入してください。

#### 住民税

[調査票⑩⑫欄]

個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の歯科診療所は直近の2事業年（度）の住民税確定申告書の「年税額」（「法人税割額」+「均等割額」）の金額を記入してください。

#### 事業税

[調査票⑪⑭欄]

個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

個人立以外の歯科診療所は直近の2事業年（度）の「事業税確定申告書」の「合計事業税額」の金額を記入してください。

通勤手当  
[調査票⑯⑰欄]

通勤費用の現金支給、通勤用定期乗車券の現物支給の総額を記入して  
ください。

## 「第6 設備投資額」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑯～⑰欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑯⑰欄]	診療棟など歯科診療所に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑯⑰欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑯⑰欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑯⑰欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑯⑰欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票⑯⑰欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑯⑰欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票⑯⑰欄]	直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（16頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「その他の医業・介護費用」について（調査票2頁）

- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」において「6 その他の医業・介護費用」に含まれる費目は次のとおりです。
- これら費目で、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）に支払（未払分を含む）又は費消した金額の合計額を記入してください。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費  (1) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額  (2) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診療衣、作業衣などの費用
通信費	電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用
会議費	運営諸会議など院内管理のための会議の費用
光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
賃借料	設備、器械の使用料などの費用（リース料・レンタル料）。 ただし、土地賃借料、建物賃借料及び医療機器賃借料に属するものを除く。
土地賃借料	土地の賃借料
建物賃借料	建物、部屋の賃借料
医療機器賃借料	医療機器の賃借料

損害保険料	火災保険料、歯科医師賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（歯科医師会費など）、賦課金
医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積られる部分の金額
研究費・研修費	研究材料の費用、研究・研修用図書の購入費、学会への参加旅費などの費用
本部費配賦額	法人立の場合など、本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
支払利息	短期借入金、長期借入金の支払利息
有価証券売却損	売買目的で所有する有価証券を売却した場合の売却損
患者外給食用材料費	従業員等患者以外に提供した食事に対する材料費。ただし、給食業務を委託している場合には、患者外給食委託費とする。
診療費減免額	患者に無料または低額な料金で診療を行う場合の割引額など
医業外貸倒損失	医業未収金以外の債権の回収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金医業外繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金以外の債権の発生額のうち、回収不能と見積られる部分の金額
固定資産売却損	固定資産の売却価額がその帳簿額に不足する差額
固定資産除却損	固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
災害損失	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する支出の合計額
雑費	寄付金など上記の科目に属さない費用など

## 参考資料 2

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」、「第6 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益 III 医業・介護費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
租税公課	すべて非課税
研究・研修費	歯科医師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）
医業貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
支払利息、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	すべて非課税

診療費減免額	保険診療に関する免除額
固定資産売却損、固定資産除却損、災害損失	すべて非課税
雑費	行政手数料、寄付金
第6 設備投資額	土地の取得額

※ このP18以降は、ご回答にあたって調査票の記入項目を一部省略する形式にて記入される場合のものです。  
全項目を記入される場合は、P3からP17をご参照ください。

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

- この記入要領は、平成25年分及び平成26年分の事業所得に対し青色申告を行った個人立歯科診療所に限り対応しているものです。
- 調査票(1頁)の記入にあたっては、特に示してあるものほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

2 ユニット数 [調査票②欄]	設置されているユニット数を記入してください。
3 処方の状況 [調査票③④欄]	平成27年5月1日から5月31日の期間内の処方せん料の算定(院外処方)の回数及び処方料の算定(院内処方)の回数を記入してください。
4 直近の2事業年(度)	<p><u>本調査項目は、記入の必要はありません。</u></p> <p><u>なお、今後、直近の2事業年(度)とあるものについては、平成26年1月1日～12月31日及び平成25年1月1日～12月31日の期間が対象になります。</u></p>
5 在宅療養支援歯科診療所の施設基準の届出	平成27年3月末までに終了した事業年(度)に、在宅療養支援歯科診療所の施設基準に係る届出書を厚生局への届出の有無を記入してください。
6 消費税の経理方式	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)の経理処理について、貴診療所が適用している経理方式の番号を記入してください。 1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式 2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式(例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。)

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁)

- 調査票(2頁)には、特に示してあるもの他は、発生主義の原則に基づき、平成26年(1年間)及び平成25年(1年間)の2期間に提供した医業及び介護に関するすべての収益(支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む)と、これに対応するすべての費用(未払分を含む)を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入にあたっては、平成26年及び平成25年の所得税青色申告決算書、付表、その他税務申告用の帳簿等の数字を基礎として記入してください。
- なお、\*印を付した費目については、「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入を省略することができます。

### I 医業収益

[調査票①～⑩欄]

1 保険診療収益  
(患者負担含む)  
[調査票①⑥欄]

健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

2 労災等診療収益  
[調査票②⑦欄]

\* 労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

3 その他の診療収益  
[調査票③⑧欄]

\* 自費診療、社保・国保・公費による前歯の歯冠修復及び金属床総義歯における差額収益などの金額を記入してください。

4 その他の医業収益  
[調査票④⑨欄]

\* 次の(1)～(3)までの収益の合計額を記入してください。

(1) 学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、各種検診等の公衆衛生・地域医療活動などによる収益

(2) 臨時に他の医療機関を手伝って得た診療受託料、文書料(診断書料)、各種手数料などによる収益

(3) その他の収益

① 有価証券売却益などによる収益

② 受取利息、配当金、補助金(直近の2事業年(度)において国、地方公共団体、その他から経常的費用の支出に充てるために交付されたもの)、退職給付引当金、徴収不能引当金などの諸引当金の戻入額などによる収益

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

### II 介護収益

[調査⑪～⑯欄]

歯科診療所として介護保険事業を実施している場合は、[調査票⑪⑯]欄の介護収益合計は、省略できません。必ず記入してください。

歯科診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

1 居宅サービス収益 *	居宅サービスに係る収益で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。
2 その他の介護収益 *	上記の科目に属さない介護収益について記入してください。 <u>保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。</u>
III 医業・介護費用 [調査票⑯～⑯欄]	「I 医業収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。
1 給与費 [調査票⑰⑳欄]	⑰欄は、⑱～⑲の合計額を記入してください。 ⑳欄は、⑳～⑳の合計額を記入してください。
(うち)給料 [調査票⑳⑳欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額(税込)を記入してください。 <u>個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。</u> 給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。 また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。 <u>なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。</u>
(うち)賞与 [調査票⑳⑳欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する確定済みの賞与、期末手当等の一時金のうち、当該会計期間に係る部分の金額を記入してください。 使用人兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。 <u>個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、当該会計期間に係る部分の金額をこの欄に含めて記入してください。</u>
(うち)賞与引当金繰入額 [調査票⑳⑳欄]	直近の2事業年(度)の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。
退職給付引当金繰入額 [調査票⑳⑳欄]	退職給付引当金制度がある歯科診療所は、直近の2事業年(度)に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。 ※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。
退職金支払額 [調査票⑳⑳欄]	退職給付引当金制度がない歯科診療所は、直近の2事業年(度)に支給した退職金の総額を記入してください。 ※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。
(うち)法定福利費 [調査票⑳⑳欄]	法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。 (1) <u>直近の2事業年(度)に支給した給料</u> に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額 (2) <u>直近の2事業年(度)に支給した賞与</u> に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額

	(3) <u>直近の2事業年(度)に支払った労働保険料</u> （雇用保険、労災保険）の事業主負担額
2 医薬品費 [調査票④⑤欄]	<p>費消した医薬品について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。</p> <p>医薬品費とは、投薬用薬品、外用薬、歯科用薬品、注射用薬品、試薬、造影剤などの費消額をいいます。</p> <p>貴歯科診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。</p> <p>(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、「医薬品費」を独立科目として表示している場合</p> <p>直近の2事業年(度)の損益計算書（収支決算書）の金額</p> <p>(2) (1)に該当しない場合</p> <p>直近の2事業年(度)の医薬品購入額</p>
3 歯科材料費 [調査票⑥⑦欄]	<p>費消した材料について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。</p> <p>(1) 歯科材料費 歯科用金銀パラジウム合金、歯科用充填材料、歯科用合着・接着材料などの費消額</p> <p>(2) 診療材料費 レントゲンフィルム、酸素、印象材、石膏など1回ごとに消費するものの費消額</p> <p>(3) 医療消耗器具備品費 注射針・筒、バー、鉗子類などの診療用具で使用を開始したもの の費消額（払出額）</p> <p>なお、貴歯科診療所の経営実態に応じ、下記のとおり算出して下さい。</p> <p>(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、上記「歯科材料費」等を独立科目として表示している場合</p> <p>直近の2事業年(度)の損益計算書（収支決算書）の金額</p> <p>(2) (1)に該当しない場合 直近の2事業年(度)の「歯科材料費」等購入額</p>
4 委託費 [調査票⑧⑨欄]	歯科技工、医療用廃棄物、医療事務、清掃、経理、各種器械保守などの委託した業務の対価としての費用を記入してください。
5 減価償却費 [調査票⑩～⑪欄] [調査票⑫～⑭欄]	<p>税務申告などのために作成した<u>直近の2事業年(度)の損益計算書（収支決算書）</u>の額を記入してください。</p> <p><u>損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の2事業年(度)実績がない歯科診療所は、別添の「補助票（減価償却資産調査票）」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。</u></p> <p>この場合、「減価償却費」及び「医業・介護費用合計」の欄は未記</p>

		入のままとしてください。
(うち)建物減価償却費 [調査票②⑤欄]	*	建物の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)医療機器減価償却費 [調査票②⑥欄]	*	医療機器の減価償却費で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
6 その他の医業・介護費用 [調査票②～⑨欄] [調査票⑩～⑯欄]		支払又は費消した金額を記入してください。 <u>「その他の医業・介護費用」に該当する費目は、「参考資料1」（28頁）を参考にし、その合計額を記入してください。</u>
(うち)土地賃借料 [調査票⑪⑫欄]		土地賃借料の金額を記入してください。
(うち)設備機器賃借料 [調査票②⑦欄]		固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)医療機器賃借料 [調査票②⑧欄]		医療機器の使用料（リース料、レンタル料）で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用 [調査票④⑨欄]		福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（30頁）を参考にしてください。）
(うち)医業貸倒損失 [調査票③⑩欄]		医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。
(うち)貸倒引当金繰入額 [調査票③⑪欄]		直近の2事業年（度）に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用 [調査票③⑫欄]		研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（30頁）を参考にしてください。）
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用 [調査票③⑬欄]		本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（30頁）を参考にしてください。）
(うち)支払利息 [調査票⑨⑭欄]		金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金などの支払利息で、直近の2事業年（度）実績を記入してください。
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用 [調査票④⑯欄]		医業・介護費用合計額のうち、 <u>消費税課税対象の費用の合計額</u> を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（30頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

### 「第3 給与」の記入要領 (調査票3頁)

- 調査票（3頁）には、直近の2事業年（度）の常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人立歯科診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この調査票に含めて記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

常勤職員

常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。

I 常勤職員

給料・賞与

[調査票①～⑥欄]

人 員

[調査票①～⑩欄]

[調査票⑪～⑭欄]

給 料

[調査票⑪～⑯欄]

[調査票⑭～⑯欄]

直近の2事業年（度）に給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。

直近の2事業年（度）に常勤職員に支給した現金給与額（税込）の職種区分毎の総額を記入してください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料（本俸又はこれに準ずるもの）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

賞 与

[調査票⑫～⑯欄]

[調査票⑮～⑯欄]

直近の2事業年（度）に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人立歯科診療所で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。

院 長

個人立歯科診療所の開設者でない院長、個人立歯科診療所以外の院長について記入してください。

個人立歯科診療所の開設者である院長は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。

技能労務員・労務員

電気、水道、ボイラー業務など上記に属さない技術員・補助員、労務員をいいます。

役 員

医療法人立などの歯科診療所の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。

理事（長）兼院長の場合は「院長」、理事兼事務長の場合は「事務

職員」の欄に記入してください。

II 非常勤職員給料・  
賞与支給額  
[調査票⑥～⑯欄]

非常勤職員給料  
[調査票⑥⑯欄]

直近の2事業年(度)に常勤職員以外の者に支給した現金給与額(税込)の総額を記入してください。

非常勤職員賞与支  
給額  
[調査票⑯欄]

直近の2事業年(度)に常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額を記入してください。

使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票4頁)

- 調査票(4頁)は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立歯科診療所のみ記入してください。
- 調査票の記入にあたっては、平成26年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の数字を基礎として記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。
- なお、\*印を付した科目については、「平成27年3月末までに終了した事業年(度)」及び「平成26年3月末までに終了した事業年(度)」の欄の記入を省略することができます。

I 流動資産 [調査票①⑤欄]	* 現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるものなどの総額を記入してください。
II 固定資産 [調査票②⑥欄]	* 建物、構築物、医療用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。
III 繰延資産 [調査票③⑦欄]	* 創業費(法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用)、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。
資産合計 [調査票④⑧欄]	青色申告で税務署に提出した「貸借対照表(資産負債調)」の資産の部の数字にもとづき転記してください。
IV 流動負債 [調査票⑨⑫欄]	* 経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他の期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。
V 固定負債 [調査票⑩⑬欄]	* 長期借入金、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのものなどの総額を記入してください。
負債合計 [調査票⑪⑭欄]	青色申告で税務署に提出した「貸借対照表(資産負債調)」の負債・資本の部の数字にもとづき転記してください。

## 「第5　租税公課等」の記入要領　(調査票5頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

租税公課等  
[調査票①～⑧欄]

租税公課  
[調査票①⑤欄]

控除対象外消費税額  
等 [調査票②⑥欄]

損害保険料  
[調査票③⑦欄]

寄付金  
[調査票④⑧欄]

税金  
[調査票⑨～⑭欄]

法人税  
[調査票⑨⑯欄]

住民税  
[調査票⑩⑪欄]

事業税  
[調査票⑪⑫欄]

通勤手当  
[調査票⑮⑯欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。  
(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  
(2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（歯科医師会費など）、賦課金

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。  
直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。  
※ 税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった歯科診療所分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

火災保険料、歯科医師賠償責任保険料（損害保険会社に直接支払う保険料）、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。  
なお、歯科医師賠償責任保険料が歯科医師会費に含まれており、その額の把握が困難な場合には、租税公課の欄に歯科医師会費として計上してください。

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

税務申告が、本院、分院の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった歯科診療所分の負担額を記入してください。  
この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

本調査項目については、記入の必要はありません。

本調査項目については、記入の必要はありません。

本調査項目については、記入の必要はありません。

通勤費用の現金支給、通勤用定期乗車券の現物支給の総額を記入してください。

## 「第6 設備投資額」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑦～⑩欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑪⑫欄]	診療棟など歯科診療所に属する建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附屬する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑬⑭欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑮⑯欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑰⑱欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑲⑳欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票㉑㉒欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票㉓㉔欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票㉕㉖欄]	直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（30頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「その他の医業・介護費用」について（調査票2頁）

- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」において「6 その他の医業・介護費用」に含まれる費目は次のとおりです。
- これら費目で、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）に支払（未払分を含む）又は費消した金額の合計額を記入してください。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費  (1) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額  (2) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診療衣、作業衣などの費用
通信費	電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用
会議費	運営諸会議など院内管理のための会議の費用
光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
賃借料	設備、器械の使用料などの費用（リース料・レンタル料）。ただし、土地賃借料、建物賃借料及び医療機器賃借料に属するものを除く。
土地賃借料	土地の賃借料
建物賃借料	建物、部屋の賃借料

医療機器賃借料	医療機器の賃借料
損害保険料	火災保険料、歯科医師賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（歯科医師会費など）、賦課金
医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積られる部分の金額
研究費・研修費	研究材料の費用、研究・研修用図書の購入費、学会への参加旅費などの費用
本部費配賦額	法人立の場合など、本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部費用
支払利息	短期借入金、長期借入金の支払利息
有価証券売却損	売買目的で所有する有価証券を売却した場合の売却損
患者外給食用材料費	従業員等患者以外に提供した食事に対する材料費。ただし、給食業務を委託している場合には、患者外給食委託費とする。
診療費減免額	患者に無料または低額な料金で診療を行う場合の割引額など
医業外貸倒損失	医業未収金以外の債権の回収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金医業外繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金以外の債権の発生額のうち、回収不能と見積られる部分の金額
固定資産売却損	固定資産の売却価額がその帳簿額に不足する差額
固定資産除却損	固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
災害損失	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する支出の合計額
雜 費	寄付金など上記の科目に属さない費用など

## 参考資料 2

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「III 医業・介護費用」、「第6 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益 III 医業・介護費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
租税公課	すべて非課税
研究・研修費	歯科医師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）
医業貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
支払利息、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	すべて非課税

診療費減免額	保険診療に関する免除額
固定資産売却損、固定資 産除却損、災害損失	すべて非課税
雑費	行政手数料、寄付金
第6 設備投資額	土地の取得額



政府統計

平成 27 年 医療経済実態調査  
保険薬局調査票 記入要領



ひと・くらし  
みらいのために

厚生労働省

中央社会保険医療協議会

※記入方法などについてご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

【中医協 医療経済実態調査事務局】

フリーダイヤル 0120-×××-×××

フリーダイヤル FAX 0120-×××-×××

受付時間 平日 ××:××～××:××

# 医療経済実態調査（保険薬局調査票）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とします。

### 2 調査の対象及び客体

#### (1) 調査の対象

保険調剤を行っている全国の保険薬局のうち、1か月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の薬局を対象とします。

#### (2) 調査の客体

調査対象となる保険薬局を、地域別及び開設者別に層化し、それぞれ無作為に1／25を抽出して客体を選定します。

### 3 調査の主体

中央社会保険医療協議会（以下「中医協」といいます。）が実施します。

### 4 調査の時期

平成27年3月末までに終了した事業年（度）及び平成26年3月末までに終了した事業年（度）の2期間について実施します。

### 5 調査票の種類

- (1) 第1 基本データ
- (2) 第2 損益
- (3) 第3 給与
- (4) 第4 資産・負債
- (5) 第5 租税公課等
- (6) 第6 設備投資額

### 6 調査の方法

保険薬局の管理者が記入します。

### 7 調査票の提出期限

調査票は、平成27年6月30日までにホームページ又は同封の返信用封筒にて、提出してください。

## II 調査についての注意事項

### 1 一般的事項

- (1) この調査は、調査目的のためのみ使用するものです。行政上の経営管理や税務調査のための資料として使用することは絶対にありません。  
また、調査票に記入された事実については秘密を厳守します。
- (2) この調査は、薬局の経営に関する事項のみを調査するものです。したがって、薬局と会計とに共通的に利用されるものについては、両者を区分して薬局に利用される部分をできるだけ正確に把握し、記入してください。
- (3) 本店、支店等の関係にあって、会計が包括になっているような場合には、それぞれの収入、従事者数等などにより按分して、調査客体となった施設分のみ記入してください。
- (4) 保険薬局として調査客体となったが、休・廃止した場合は、その旨及びその年月日を、調査票の表紙の余白に記載して、調査票の全部を未記入のまま返送してください。

### 2 調査票の記入

- (1) 数字を記入する欄が0の場合は「0」を必ず記入してください。
- (2) 金額は円単位で記入しますが、円未満の端数は四捨五入してください。
- (3) 記入を誤ったときは、2本の横線を引いて抹消し、正しいものを記入してください。
- (4) 合計欄がある場合は、必ず記入してください。

※ ご不明な点等ありましたら、下記宛にお問い合わせください。

**【中医協 医療経済実態調査事務局】**  
フリーダイヤル 0120-XXXX-XXXX  
フリーダイヤルFAX 0120-XXXX-XXXX  
受付時間 平日 ××:××～××:××

## 「第1 基本データ」の記入要領 (調査票1頁)

○ この調査票は、特に示してあるもののほかは、平成27年5月31日現在の事実について記入してください。

2 直近の2事業年(度)  
[調査票②欄]

平成27年3月末までに終了した事業年(度)及び平成26年3月末までに終了した事業年(度)を記入してください。なお、今後、直近の2事業年(度)とあるものについては、ここで記入した期間が対象になります。

個人薬局については、記入の必要はありません。

3 同一法人の保険調剤を行っている店舗数  
[調査票③欄]

個人薬局については、記入の必要はありません。法人立の保険薬局のみ記入してください。

同一法人が、調査対象となった保険薬局の他に保険薬局を開設している場合は、その店舗数を記入してください。ただし、保険調剤を行っている店舗に限ります。また、フランチャイズ店舗は除きます。

**※ホールディングス形態の場合も、ホールディングス全体の店舗数ではなく同一法人単位の店舗数を記入してください。**

4 保険調剤の状況  
[調査票④～⑤欄]

処方せん枚数  
[調査票④欄]

(うち) 後発医薬品を調剤した処方せん枚数  
[調査票④欄]

調剤した全ての医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）のうち後発医薬品の割合  
[調査票⑤欄]

5 調剤用備蓄医薬品品目数（薬価基準収載品目）  
[調査票⑥～⑪欄]

6 薬学管理等の状況  
[調査票⑫⑬欄]

7 消費税の経理方式

平成27年3月末までに終了した事業年(度)の1年間の保険調剤の状況について記入してください。

調剤した処方せんの枚数を記入してください。

後発医薬品を実際に調剤した処方せんの枚数を記入してください。

調剤した全ての医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）のうち、後発医薬品の占める割合を記入してください。

後発医薬品の割合 =  $\frac{\text{調剤した後発医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）}}{\text{調剤した全ての医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）}} \times 100$

(注) 小数点第2位を四捨五入してください。

平成27年5月31日現在において備蓄している調剤用医薬品（内用薬、外用薬、注射薬）の品目数及びそのうちの後発医薬品品目数を記入してください。

平成27年3月末までに終了した事業年(度)の1年間の在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数及び居宅療養管理指導費（介護保険）の算定回数を記入してください。

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の経理処理について、貴局が適用している経理方式の番号を記入してください。

1. 税抜・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分して経理する方式

2. 税込・・・消費税等の額とその消費税等に係る取引の対価の額とを区分しないで経理する方式（例えば、消費税を納めていない免税業者は全てこの方式を採用しています。）

## 「第2 損益」の記入要領 (調査票2頁)

- この調査票には、特に示してあるものその他は、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）の2期間に薬局事業に関連するすべての収益（支払基金・国保連等に請求中の未収分を含む）と、これに対応するすべての費用（未払分を含む）を記入してください。  
ただし、家計分は含めないでください。
- 「平成27年3月末までに終了した事業年（度）」及び「平成26年3月末までに終了した事業年（度）」の欄の記入にあたっては、当該年（度）の損益計算書（収支決算書）の数字を基礎としてください。
- 本店・支店を包括して経理を行っていたり、団体に所属してそこで一括して経理を行っている場合でも、当該保険薬局のみを推計して記入してください。

### I 収益

[調査票①～⑧欄]

- 1 保険調剤収益  
(患者負担含む)  
[調査票①⑤欄]
- 2 公害等調剤収益  
[調査票②⑥欄]
- 3 その他の薬局事業収益  
[調査票③⑦欄]

健康保険、国民健康保険等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、感染症法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額の合計額を記入してください。

公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険などの金額を記入してください。

自費診療による調剤収益、一般用医薬品、煙草、化粧品、雑貨等の販売収益などの金額を記入してください。

また、受取利息、配当金、退職給付引当金、徴収不能引当金などの諸引当金の戻入額などの金額も、この欄に含めて記入してください。

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

### II 介護収益

[調査票⑨～⑭欄]

- 1 居宅サービス収益  
[調査票⑨⑫欄]
- 2 その他の介護収益  
[調査票⑩⑪欄]

保険薬局として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

居宅サービスに係る収益で、国保連等に対する請求金額及び利用者からの徴収金額の合計額を記入してください。

上記の科目に属さない介護収益について記入してください。

保険等査定減については、この欄から減算し調整してください。

### III 費用

[調査票⑮～⑯欄]

- 1 給与費  
[調査票⑮⑯欄]  
  
(うち)給料  
[調査票⑰⑱欄]

「I 収益」及び「II 介護収益」に対応する費用の額を記入してください。

⑮欄は、⑯～⑯の合計額を記入してください。

⑯欄は、⑰～⑱の合計額を記入してください。

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する給与額（税込）を記入してください。

個人薬局で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。

給料（本俸又はこれに準ずるもの）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。

また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。

なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年（度）の年俸と当該年（度）に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。

(うち)賞与

[調査票⑪⑫欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する確定済みの賞与、期末手当等の一時金のうち、当該会計期間に係る部分の金額を記入してください。

使用人兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。

個人薬局で、青色事業専従者に支給した賞与についても、当該会計期間に係る部分の金額をこの欄に含めて記入してください。

(うち)賞与引当金繰入額

[調査票⑬⑭欄]

直近の2事業年（度）の常勤職員及び常勤職員以外の者に対する翌会計期間に確定する賞与等の当該会計期間に係る部分の見積額を記入してください。

退職給付引当金繰入額

[調査票⑯⑰欄]

退職給付引当金制度がある薬局は、直近の2事業年（度）に退職給付引当金として繰入れた額を記入してください。

※退職給付引当金制度がない場合は0を記入してください。

退職金支払額

[調査票⑯⑰欄]

退職給付引当金制度がない薬局は、直近の2事業年（度）に支給した退職金の総額を記入してください。

※退職給付引当金制度がある場合は0を記入してください。

(うち)法定福利費

[調査票⑮⑯欄]

法令に基づいて支給した次の(1)～(3)までの費用の合計額について記入してください。

- (1) 直近の2事業年（度）に支給した給料に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (2) 直近の2事業年（度）に支給した賞与に係る医療保険料、年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担額
- (3) 直近の2事業年（度）に支払った労働保険料（雇用保険、労災保険）の事業主負担額

2 医薬品等費

[調査票⑯⑰欄]

費消した医薬品、材料等について、実際の購入価格によって計算した額を記入してください。

医薬品等費とは、調剤用医薬品、一般用医薬品、材料費、その他品目（煙草、化粧品、雑貨等）の費消額をいいます。

貴保険薬局の経営実態に応じ、下記のとおり算出してください。

(1) 年次決算で損益計算書（収支決算書）を作成し、「医薬品等費」又は「調剤用医薬品費」を独立科目として表示している場合

直近の2事業年（度）の損益計算書（収支決算書）の額

(2) (1)に該当しない場合

直近の2事業年（度）の購入額

3 委託費 [調査票②④欄]	委託した業務の対価としての費用を記入してください。
4 減価償却費 [調査票④～⑥欄] [調査票④～⑤欄]	<p>税務申告などのために作成した<u>直近の2事業年(度)の損益計算書(収支決算書)</u>の額を記入してください。</p> <p><u>損益計算書などを作成していないため、減価償却費の直近の事業年(度)実績がない薬局は、別添の「補助票(減価償却資産調記入票)」に必要事項を記入し、この調査票と一緒に提出してください。</u></p> <p>この場合、「減価償却費」及び「費用合計」の欄は未記入のままでください。</p>
(うち)建物減価償却費 [調査票②④欄]	建物の減価償却費で、直近の2事業年(度)実績を記入してください。
(うち)調剤用機器減価 償却費 [調査票②⑤欄]	調剤用機器の減価償却費で、直近の2事業年(度)実績を記入してください。
5 その他の経費 [調査票⑦～⑩欄] [調査票⑪～⑯欄]	<p>支払又は費消した金額を記入してください。</p> <p><u>「その他の経費」に該当する費目は、「参考資料1」(13頁)を参考にし、その合計額を記入してください。</u></p>
(うち)土地賃借料 [調査票⑧⑩欄]	土地賃借料の金額を記入してください。
(うち)設備機器賃借料 [調査票⑨⑩欄]	固定資産に計上を要しない設備、機器の使用料(リース料、レンタル料)で、直近の2事業年(度)実績を記入してください。
(うち)調剤用機器賃借 料 [調査票⑩⑪欄]	調剤用機器の使用料(リース料、レンタル料)で、直近の2事業年(度)実績を記入してください。
(うち)福利厚生費の うち消費税非課税費 用 [調査票⑪⑫欄]	福利厚生費のうち、消費税非課税となる費用の合計金額を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(15頁)を参考にしてください。)
(うち)医業貸倒損失 [調査票⑫⑬欄]	未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額を記入してください。
(うち)貸倒引当金繰 入額 [調査票⑬⑭欄]	当該会計期間に発生した未収金のうち、徴収不能額と見積もられる部分の金額を記入してください。
(うち)研究費・研修費 のうち消費税非課税費 用 [調査票⑭⑮欄]	研究費・研修費のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(15頁)を参考にしてください。)
(うち)本部費配賦額の うち消費税非課税費用 [調査票⑮⑯欄]	本部費配賦額のうち、消費税非課税となる費用の合計額を記入してください。(消費税関連項目について「参考資料2」(15頁)を参考にしてください。)

(うち)利子割引料 [調査票③⑥欄]	銀行その他金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金の利息、受取手形の割引料などの金額を記入してください。
費用合計のうち消費税 課税対象費用 [調査票③⑦欄]	<p>費用合計額のうち、<u>消費税課税対象の費用の合計額を記入</u>してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（15頁）を参考にしてください。）</p> <p>※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。</p>

### 「第3 給与」の記入要領 (調査票3頁)

- この調査票は、直近の2事業年(度)の常勤職員に係る給与状況などについて記入してください。
- 個人薬局で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この調査票に含めて記入してください。

常勤職員	常勤職員とは、その施設で定められた就業時間をすべて勤務する者をいいます。
I 常勤職員 給料・賞与 [調査票①～④欄]	
人 員 [調査票①～⑦欄] [調査票②～⑧欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に給与を支給した常勤職員の延べ人数について、職種区分毎に延べ人数を記入してください。</u></p> <p><u>個人薬局で、青色事業専従者として給与を支給される者についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
給 料 [調査票⑧～⑭欄] [調査票⑯～⑰欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した現金給与額(税込)の職種区分毎の総額を記入してください。</u></p> <p><u>個人薬局で、青色事業専従者に支給した給与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p> <p>給料(本俸又はこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、危険手当、役付手当、通勤手当など労働の対価として職員に支給したすべてのものが含まれます。</p> <p>また、職員のうち看護師等養成施設に通っている者の授業料等を支給している場合には、その金額を含めてください。</p> <p><u>なお、年俸制を適用されている者については、直近の2事業年(度)の年俸と当該年(度)に支給した諸手当とを合算した額を記入してください。</u></p>
賞 与 [調査票⑯～⑰欄] [調査票⑮～⑲欄]	<p><u>直近の2事業年(度)に常勤職員に支給した賞与、期末手当等の一時金の職種区分毎の総額を記入してください。</u></p> <p>使用者兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。</p> <p><u>個人薬局で、青色事業専従者に支給した賞与についても、この欄に含めて記入してください。</u></p>
管理薬剤師	<p>個人薬局の開設者でない管理薬剤師、個人薬局以外の管理薬剤師について記入してください。</p> <p><u>個人薬局の開設者である管理薬剤師は、「人員」、「給料」及び「賞与」の欄に数字の「0」を必ず記入してください。</u></p>
技能労務員・労務員	電気、水道、ボイラー業務など上記に属さない技術員・補助員、労務員をいいます。
役 員	法人立の薬局の理事長、理事、監事で主として役員としての業務に従事している者をいいます。 <u>理事(長)兼管理薬剤師の場合は「管理薬剤師」、理事兼事務長の場</u>

	合は「事務職員」の欄に記入してください。
II 非常勤職員給料・ 賞与支給額 [調査票④～⑧欄]	<p><u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した現金給与額（税込）の総額を記入してください。</u></p>
非常勤職員賞与支 給額 [調査票⑨～⑪欄]	<p><u>直近の2事業年（度）に常勤職員以外の者に支給した賞与、期末手当等の一時金の総額を記入してください。</u></p> <p>使人兼務役員に対する賞与は含まれますが、専従役員に対する役員賞与は計上しないでください。</p>

## 「第4 資産・負債」の記入要領 (調査票4頁)

- この調査票は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人薬局及び個人薬局以外の薬局のみ記入してください。
- 調査票の記入にあたっては、個人薬局は平成26年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の数字を、個人薬局以外の薬局は直近の2事業年（度）それぞれの末日の貸借対照表の数字をそれぞれ基礎として記入してください。
- 2つ以上の薬局の資産・負債が合算されて貸借対照表が作成されているような場合には、面積、従事者数の割合など、調査対象となった薬局分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分の資産・負債と介護保険分の資産・負債との合計額を記入してください。

### I 流動資産 [調査票①⑤欄]

現金及び預金、経常的な活動によって生じた未収金等の債権及びその1年以内に回収可能な債権、売買目的有価証券等、医薬品、診療材料、給食用材料、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用で1年以内に費用となるもの等の総額を記入してください。

### II 固定資産 [調査票②⑥欄]

建物、構築物、調剤用器械備品、その他の器械備品、車両及び船舶、放射性同位元素、その他の有形固定資産、土地、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期貸付金などの総額を記入してください。

### III 繰延資産 [調査票③⑦欄]

創業費（法人の設立登記までに支出した費用及び設立してから事業を開始するまでの間に支出した開設準備のための費用）、企業債発行差金、試験研究費などの総額を記入してください。

### IV 流動負債 [調査票⑨⑫欄]

経常的な活動によって生じた買掛金、支払手形等の債務及びその他期間が1年以内に到来する債務などの総額を記入してください。

### V 固定負債 [調査票⑩⑬欄]

長期借入金、その他経常的な活動以外の原因から生じた支払手形、未払金などのうち、期間が1年を超えるもの、引当金のうち、退職給付引当金のように、通常1年を超えて使用される見込みのもののなどの総額を記入してください。

## 「第5 稟税公課等」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票は、特に示してあるもののほかは、直近の2事業年（度）の金額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

租税公課等  
[調査票①～⑧欄]

租税公課  
[調査票①⑤欄]

控除対象外消費税額  
等 [調査票②⑥欄]

損害保険料  
[調査票③⑦欄]

寄付金  
[調査票④⑧欄]

税金  
[調査票⑨～⑭欄]

法人税  
[調査票⑨⑫欄]

住民税  
[調査票⑩⑬欄]

事業税  
[調査票⑪⑭欄]

次の(1)、(2)の金額の合計額を記入してください。  
(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの  
(2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（薬剤師会費など）、賦課金

経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができるない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額を記入してください。

※ 税務申告が、本店、支店の経理をまとめた形で行われている場合には、総額を収益金額の割合で按分し、調査客体となった薬局分の負担額を記入してください。この按分が不可能な場合は、職員数などを用いて計算してください。

火災保険料、自動車損害賠償責任保険料などの総額を記入してください。

金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額を記入してください。

税務申告が、本店、支店の経理をまとめた形で行われている場合には、税金総額を利益（医業収益－医業費用）金額の割合で按分し、調査客体となった薬局分の負担額を記入してください。

この按分が不可能な場合は医業収益額、職員数などを用いて計算してください。

個人薬局については記入の必要はありません。

個人薬局以外の薬局は直近の2事業年（度）の法人税確定申告書の「法人税額計」の金額を記入してください。

個人薬局については記入の必要はありません。

個人薬局以外の薬局は直近の2事業年（度）の住民税確定申告書の「年税額」（「法人税割額」+「均等割額」）の金額を記入してください。

個人薬局については記入の必要はありません。

個人薬局以外の薬局は直近の2事業年（度）の「事業税確定申告書」の「合計事業税額」の金額を記入してください。

## 「第6 設備投資額」の記入要領 (調査票5頁)

- この調査票は、直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産にかかる取得価額を記入してください。
- 介護保険事業を実施している場合には、医療保険分と介護保険分の総額で記入してください。

設備投資額 [調査票⑦～⑩欄]	建物、建物附属設備、医療用器械備品などの固定資産の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)建物（建物附属設備を含む） [調査票⑪⑫欄]	薬局用建物（電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備を含む）の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)医療機器 [調査票⑯⑰欄]	医療機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑪⑫欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)調剤用機器 [調査票⑪⑫欄]	調剤用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑯⑰欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している調剤用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
(うち)医療情報システム用機器 [調査票⑯⑰欄]	医療情報システム用機器の取得価額（未払額含む）を記入してください。
(うち)リース分 [調査票⑪⑫欄]	上記の金額のうち、直近の2事業年（度）中に新規にリース契約を締結し、保有している医療情報システム用機器の取得価額（リース期間中のリース料総額）を記入してください。ただし、固定資産に計上されているものに限ります。
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額 [調査票⑪⑫欄]	直近の2事業年（度）中に新規に取得した資産のうち、消費税課税対象となる資産にかかる取得価額（未払額含む）を記入してください。（消費税関連項目について「参考資料2」（15頁）を参考にしてください。） ※経理方式が税込みである場合は、税込みの金額を記入してください。

## 参考資料 1

### 「その他の経費」について（調査票 2 頁）

- 「第2 損益」の「III 費用」において「5 その他の経費」に含まれる費目は次のとおりです。
- これら費目で、発生主義の原則に基づき、直近の2事業年（度）に支払（未払分を含む）又は費消した金額の合計額を記入してください。

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費（教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際し一定の基準により支給される金品などの現物給与）
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし、研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、作業衣などの費用
通信費	電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用
消耗品費	会計伝票など薬局用・事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものの費消額。
車両費	業務用乗用車、船舶などの燃料、車両検査などの費用
会議費	運営諸会議など局内管理のための会議の費用
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用。（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などを高めるような改良に要する費用は含まれません。）
損害保険料	火災保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用
交際費	接待費及び慶弔など交際に要する費用
諸会費	各種任意団体に対する会費、分担金などの費用
租税公課	(1) 固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの (2) 社団、財団、町会などに対する公共的な性格をもつ会費（薬剤師会費など）、賦課金
医業貸倒損失	医業未収金の徴収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金のうち、徴収不能額と見積られる部分の金額
研究費・研修費	研究材料の費用、研究・研修用図書の購入費、学会への参加旅費などの費用

光熱水費	電気料、ガス料、水道料、石油、プロパンガスなどの費用
賃借料	設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料） ただし、土地賃借料、建物賃借料及び設備器械賃借料に属するものを除く。
土地賃借料	土地の賃借料
建物賃借料	建物、部屋の賃借料
設備器械賃借料	調剤用機器を含む設備器械の賃借料
広告宣伝費	機関誌、広報誌などの印刷製本費、電飾広告等の広告宣伝に係る費用
寄付金	金銭その他の資産を他に贈与、又は無償の供与をした場合の価額
利子割引料	銀行その他金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金の利息、受取手形の割引料などを記入してください。
本部費配賦額	法人立の場合など、本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
有価証券売却損	売買目的で所有する有価証券を売却した場合の売却損
患者外給食用材料費	従業員等患者以外に提供した食事に対する材料費。ただし、給食業務を委託している場合には、患者外給食委託費とする。
調剤費減免額	患者に無料または低額な料金で診療を行う場合の割引額など
医業外貸倒損失	医業未収金以外の債権の回収不能額のうち、貸倒引当金で補填されない部分の金額
貸倒引当金医業外繰入額	当該会計期間に発生した医業未収金以外の債権の発生額のうち、回収不能と見積られる部分の金額
固定資産売却損	固定資産の売却価額がその帳簿額に不足する差額
固定資産除却損	固定資産を廃棄した場合の帳簿価額及び撤去費用
災害損失	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する支出の合計額
雜費	上記の科目に属さない費用など

## 参考資料 2

### 消費税関連項目について

- 以下の表は、費用の科目ごとに、一般的に消費税非課税となるものを記載しております。
- 「第2 損益」の「III 費用」、「第6 設備投資額」のうち、消費税関連項目の記入の際の参考としてください。

科目	消費税非課税となるもの
第2 損益	
III 費用に含まれるもの	
給与費	給料、賞与、退職金、法定福利費（通勤手当は課税）
減価償却費	すべて非課税 (減価償却資産の購入代金は、購入時に一括して課税)
土地賃借料	すべて非課税
固定資産税等	固定資産税、都市計画税等の租税公課
機器設備保険料	すべて非課税
車両関係費	自動車損害賠償責任保険料、自動車税
福利厚生費	慶弔費、団体生命保険料
旅費交通費	海外渡航費、滞在費
通信費	国際通信、国際郵便料金
広告宣伝費	プリペイドカード等の購入費
保険料	すべて非課税
交際費	慶弔費、餞別などの現金支出、商品券・ビール券等の購入費
寄付金	すべて非課税
租税公課	
研究・研修費	薬剤師等に支給する研究助成金（一種の特別手当として給与等に該当する場合）
貸倒損失	すべて非課税
貸倒引当金繰入額	すべて非課税
	すべて非課税

利子割引料、有価証券売却損、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額	
調剤費減免額	保険調剤に関する免除額
固定資産売却損、固定資産除却損、災害損失	すべて非課税
雑費	行政手数料
第6 設備投資額	土地の取得額